

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	740,822 734,474 0.9%	人口 密度	390.32 1,898 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	政令指定都市		
歳入の状況（単位：千円・％）									令2.1.1 平31.1.1 増減率	733,721 734,105 -0.1%	727,066 728,178 -0.2%	区分	平成27年国調	平成22年国調	43 熊本市		1001 熊本市			
区分									第1次	12,472 3.8	12,280 3.9	第2次	55,443 17.0	53,403 16.8	熊本市		地方交付税種地			
市町村税の状況（単位：千円・％）									第3次	257,637 79.1	251,965 79.3	指定団体等 の指定状況		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
区分									収入	110,087,745 93.4	1,933,287 93.4	超過課税分	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一般職 うち消防職員 うち技能労務員 教養時職員 等		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
普通通税									110,087,745 93.4	1,933,287 93.4	1,933,287 93.4	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
市町村民税									61,717,491 52.4	1,933,287 52.4	1,933,287 52.4	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
内個人均等割									1,232,937 1.0	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
うち純固定資産税									41,168,316 34.9	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
軽自動車税									1,839,386 1.6	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
市町村たばこ税									5,060,768 4.3	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
鉱産税									-	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
特別土地保有税									-	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
法定外普通税									-	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
目的税									7,716,353 6.6	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
法定目的税									7,716,353 6.6	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
内入湯税									20,431 0.0	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
事業所税									2,333,435 2.0	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
都市計画税									5,362,487 4.6	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
課水利地益税等									-	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
法定外目的税									-	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
旧法による税									-	-	-	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
合									117,804,098 100.0	1,933,287 1.6	1,933,287 1.6	旧新産特 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	財政健全化等 指数表選定 財源超過	令和元年度（千円）		平成30年度（千円）				
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
区分									決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
人件費									81,408,293	20.4	70,147,593	67,237,008	34.2	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
うち職員給与									56,584,298	14.2	47,376,037	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
扶助費									101,297,082	25.4	32,874,834	32,872,957	16.7	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
公債費									36,596,560	9.2	28,590,747	28,588,031	14.5	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
元利償還金									34,075,332	8.6	26,069,519	26,069,519	13.3	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
一時借入金									2,519,656	0.6	2,519,656	2,516,940	1.3	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
課税外借入金									1,572	0.0	1,572	1,572	0.0	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
（義務的経費計）									219,301,935	55.0	131,613,174	128,697,996	65.5	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
物件費									37,883,316	9.5	27,909,676	19,942,545	10.1	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
維持補修費									3,267,681	0.8	2,310,840	2,310,840	1.2	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
補助費等									20,295,794	5.1	16,917,196	9,006,265	4.6	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
うち一部事務組合負担									218,245	0.1	217,445	217,445	0.1	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
繰出金									28,588,968	7.2	22,727,508	20,204,279	10.3	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
積立金									7,803,145	2.0	5,496,084	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
投資・出資金・貸付金									5,313,811	1.3	1,743,009	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
前年度繰上充用金									-	-	-	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
投資の経費									76,046,681	19.1	5,155,723	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
うち人件費									331,832	0.1	331,832	180,161,925	千円	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
普通建設事業費									67,300,225	16.9	5,119,882	180,161,925	千円	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
内うち補助									38,886,853	9.8	1,177,890	91.6 %（101.0 %）	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
うち単独									26,251,496	6.6	3,701,696	（減収補填債（特例分）	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
災害復旧事業費									8,746,456	2.2	35,841	（減収補填債（特例分）	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
失業対策事業費									-	-	-	歳入一般財源	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
歳出合計									398,501,331	100.0	213,873,210	222,339,866	千円	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）		
区分									決算額	構成比	（A）のうち	（A）の	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
一般会計									36,126,593	9.1	1,052,802	1,052,078	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
下水道									5,939,524	1.6	1,428,104	26,646,007	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
病院									1,242,869	3.4	961,126	62,702,808	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
交通									451,600	1.2	830,983	12,877,896	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
上水道									149,876	0.4	40,332	213,235	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
下水道									9,109,564	2.5	2,793,753	2,814,807	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
その他									2,333,435	6.4	15,355,491	3,910,143	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	36,133,105	18,487,896	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	2,479,014	7,002,356	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	7,278,317	49,029,575	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	36,654,781	28,648,968	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	451,600	451,600	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）			
国民健康保険									1,242,869	3.4	-	-	区分		令和元年度（千円）					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	33,880 35,611 -4.9%	人 口 密 度	210.55 161 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	平成27年度調	平成22年度調	43 熊本市 人吉市	2032 地方交付税種地	1-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,255 7.9 2,952 18.7 11,592 73.4	1,416 8.6 3,233 19.5 11,892 71.9									
市町村税の状況（単位：千円・％）															指定団体状況	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産振× 旧産振× 一過疎× 近畿部×												
地 方 税	3,728,706	19.9	3,548,862	41.3	普 通 税	3,528,942	94.6	56,447	低 開 発 税	56,447	旧 産 振 税	×	収 入 歳 			

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	53,407 55,321 -3.5%	人 口 密 度	57.37 931 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3
									令2.1.1	52,252 人	51,867 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	43	2041	地方交付税種地	1-3
									平31.1.1	52,822 人	52,506 人	第1次	958 4.3	1,008 4.5				
									増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	6,137 27.6	6,305 27.8				
												第3次	15,137 68.1	15,329 67.7				
歳入の状況（単位：千円・％）									市町村税の状況（単位：千円・％）					指定団体等の指定状況	令和元年度（千円）			平成30年度（千円）
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部× 一一般職員 般教員 員臨時 等合	令和元年度（千円）			平成30年度（千円）
地方交付税		5,258,612	22.1	5,258,612	45.8				普通通税		5,250,271	99.8	234,957	低開発×	歳入総額	23,764,184		22,049,906
地方譲与税		136,582	0.6	136,582	1.2				市町村民税		5,250,271	99.8	234,957	旧産炭×	歳入差引	23,644,757		21,657,435
地子割交付金		2,820	0.0	2,820	0.0				固定資産税		2,178,667	41.4	64,102	旧山振振×	歳出歳入繰越すべき財源支	119,427		392,471
配当割交付金		11,683	0.0	11,683	0.1				内個人所得等割		79,540	1.5	-	過疎疎×	翌年度に繰越すべき財源支	41,805		288,725
株式等譲渡所得割交付金		7,806	0.0	7,806	0.1				法人税均等割		1,763,717	33.5	-	首都×	単年度収支	77,622		103,746
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				法人均等割		119,354	2.3	20,453	近畿×	繰上償還し金	26,124		-329,527
地方消費税交付金		865,473	3.6	865,473	7.5				法人税均等割		216,056	4.1	43,649	中部×	繰上償還し金	52,979		219,083
ゴルフ場利用税交付金		27,191	0.1	27,191	0.2				固定資産税		2,505,551	47.6	170,855	財政健全化等×	繰上償還し金	-		-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				うち純固定資産税		2,500,502	47.6	170,855	指数差超過×	繰上償還し金	300,000		-
自動車取得税交付金		16,810	0.1	16,810	0.1				軽自動車税		176,023	3.3	-	-	繰上償還し金	-273,145		-110,444
軽油引取税交付金		-	-	-	-				市町村たばこ税		390,030	7.4	-	-	繰上償還し金	-		-
自動車税環境性能割交付金		4,197	0.0	4,197	0.0				鉱産税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
地方交付税等		84,781	0.4	84,781	0.7				特別土地保有税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
内個人住民税減収補填特例交付金		34,836	0.1	34,836	0.3				法定外普通税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
自動車税減収補填特例交付金		2,209	0.0	2,209	0.0				目的税		8,341	0.2	-	-	繰上償還し金	-		-
軽自動車税減収補填特例交付金		1,166	0.0	1,166	0.0				法定目的税		8,341	0.2	-	-	繰上償還し金	-		-
親子ども・子育て支援臨時交付金		46,570	0.2	46,570	0.4				内人・事業所税		8,341	0.2	-	-	繰上償還し金	-		-
地方交付税		5,898,646	24.8	5,057,845	44.0				都市計画税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
内普通交付税		5,057,845	21.3	5,057,845	44.0				水利地益税等		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
特別交付税		840,801	3.5	-	-				旧法による税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
職業災害興特別交付税		-	-	-	-				合		5,258,612	100.0	234,957	-	繰上償還し金	-		-
（一般財源計）		12,314,610	51.8	11,473,809	99.8				内入業湯所税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
交通安全対策特別交付金		7,357	0.0	7,357	0.1				事業所税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
分担金・負担金		219,369	0.9	-	-				都市計画税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
使途別		252,747	1.1	1,242	0.0				水利地益税等		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
手数料		318,239	1.3	-	-				法定外目的税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
国庫支出金		4,853,152	20.4	-	-				旧法による税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
国庫提供交付金		-	-	-	-				合		5,258,612	100.0	234,957	-	繰上償還し金	-		-
（特別区財調交付金）		-	-	-	-				内入業湯所税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
都道府県支出金		2,245,971	9.5	-	-				事業所税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
財産収		119,503	0.5	9,967	0.1				都市計画税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
寄附金		210,514	0.9	-	-				水利地益税等		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
繰越金		568,414	2.4	-	-				法定外目的税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
繰越金		392,471	1.7	-	-				旧法による税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
繰収		292,643	1.2	-	-				合		5,258,612	100.0	234,957	-	繰上償還し金	-		-
地方償		1,969,194	8.3	-	-				内入業湯所税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-				事業所税		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
うち臨時財政対策債		507,794	2.1	-	-				水利地益税等		-	-	-	-	繰上償還し金	-		-
歳入合計		23,764,184	100.0	11,492,375	100.0				合		5,258,612	100.0	234,957	-	繰上償還し金	-		-

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,872,939	4,801,103
人件費		2,792,510	11.8	2,576,763	2,385,476	19.9	歳 会 費		193,721	0.8	-	193,721	基 準 財 政 需 要 額	9,932,038	9,804,225
うち職員給与		1,814,046	7.7	1,641,700	-	-	議 総 務 費		2,162,233	9.1	65,068	1,674,437	標 準 税 収 入 額 等	6,177,929	6,075,111
扶助費		7,115,954	30.1	2,180,818	2,178,790	18.2	民 生 費		10,379,658	43.9	174,827	4,793,373	財 政 力 指 数	11,743,568	11,736,127
公債費		1,595,786	6.7	1,503,746	1,503,746	12.5	衛 生 費		2,477,373	10.5	130,880	2,073,225	実 質 収 支 比 率（％）	0.49	0.48
元利償還金		1,487,808	6.3	1,395,768	1,395,768	11.6	農 林 水 産 業 費		733,507	3.1	447,893	189,482	公 債 費 負 担 比 率（％）	11.1	11.0
課一時借入金		107,558	0.5	107,558	107,558	0.9	商 工 費		376,422	1.6	66,067	200,082	判 断 実 質 赤 字 比 率（％）	-	-
課一時借入金		420	0.0	420	420	0.0	土 木 費		2,729,398	11.5	1,925,636	844,050	連 結 実 質 赤 字 比 率（％）	-	-
（義務的経費計）		11,504,250	48.7	6,261,327	6,068,012	50.6	消 防 費		664,471	2.8	10,404	635,343	比 率 比		

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年度 平成22年度 増減率	25,411 26,978 -5.8%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-3	
				面積 人口密度	163.29 156 km ² 人			令2.1.1 平31.1.1 増減率	24,275 24,705 -1.7%	24,207 24,636 -1.7%	区分 平成27年度 平成22年度	43	2059			
歳入の状況（単位：千円・％）												熊本市	水俣市	地方交付税種地	1-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方交付税	3,018,222	18.6	3,018,222	37.7												
地方譲与税	119,938	0.7	119,938	1.5												
利子割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0												
配当割交付金	5,447	0.0	5,447	0.1												
株式等譲渡所得割交付金	3,628	0.0	3,628	0.0												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												
地方消費税交付金	463,956	2.9	463,956	5.8												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	12,997	0.1	12,997	0.2												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	3,244	0.0	3,244	0.0												
地方特例交付金等	29,273	0.2	29,273	0.4												
個人住民税減収補填特例交付金	9,717	0.1	9,717	0.1												
自動車税減収補填特例交付金	1,708	0.0	1,708	0.0												
軽自動車税減収補填特例交付金	485	0.0	485	0.0												
子ども・子育て支援臨時交付金	17,363	0.1	17,363	0.2												
地方交付税	5,045,436	31.1	4,320,363	54.0												
内普通交付税	4,320,363	26.6	4,320,363	54.0												
特別交付税	725,073	4.5	-	-												
配震災復興特別交付税	-	-	-	-												
（一般財源計）	8,703,463	53.7	7,978,390	99.6												
交通安全対策特別交付金	2,602	0.0	2,602	0.0												
分担金・負担金	132,190	0.8	-	-												
使用料	178,559	1.1	16,565	0.2												
手数料	15,451	0.1	-	-												
国庫支出金	2,291,924	14.1	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
（特別区財調交付金）	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,330,494	8.2	-	-												
財産収	61,401	0.4	6,798	0.1												
寄附金	60,914	0.4	-	-												
繰入金	776,665	4.8	-	-												
繰越金	190,598	1.2	-	-												
繰越収入	387,944	2.4	2,312	0.0												
地方債	2,083,813	12.9	-	-												
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	289,313	1.8	-	-												
歳入合計	16,216,018	100.0	8,006,667	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率										
人件費	2,290,136	14.4	2,060,841	-	1,923,946	23.2										
うち職員給料	1,396,842	8.8	1,234,126	-	-	-										
扶助費	3,668,869	23.0	1,023,240	991,660	12.0	12.0										
公債費	1,592,971	10.0	1,481,990	1,481,990	17.9	17.9										
元利償還金	1,503,867	9.4	1,392,886	1,392,886	16.8	16.8										
元一時借入金	89,059	0.6	89,059	89,059	1.1	1.1										
（義務的経費計）	7,551,976	47.4	4,566,071	4,397,596	53.0	53.0										
物件費	1,425,307	8.9	1,129,338	844,604	10.2	10.2										
維持補修費	60,960	0.4	49,203	11,885	0.1	0.1										
補助費等	2,389,615	15.0	1,934,350	1,575,071	19.0	19.0										
うち一部事務組合負担金	1,061,973	6.7	857,810	857,810	10.3	10.3										
繰出金	1,885,600	11.8	1,671,687	1,605,827	19.4	19.4										
繰立金	74,688	0.5	16,024	-	-	-										
投資・出資金・貸付金	81,000	0.5	-	-	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-										
投資的経費	2,472,719	15.5	280,904	8,434,983	101.7%	101.7%										
うち人件費	71,173	0.4	70,955	101.7%	101.7%	101.7%										
普通建設事業費	2,051,580	12.9	230,246	101.7%	101.7%	101.7%										
うち補助	790,759	5.0	32,332	101.7%	101.7%	101.7%										
うち単独	1,207,090	7.6	186,551	101.7%	101.7%	101.7%										
災害復旧事業費	421,139	2.6	50,658	101.7%	101.7%	101.7%										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-										
歳出合計	15,941,865	100.0	9,647,577	8,434,983	101.7%	101.7%										
目的別歳出の状況（単位：千円・％）																
区分	決算額	構成比	（A）のうち	（A）の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額	標準財政力指数	実質収支比率	公債費負担比率	判断	健全	断全	比率	率化	
議会費	147,554	0.9	-	147,537	2,711,871	2,643,522	7,037,060	3,450,324	3,362,562	0.38	0.37	-	-	10.7	52.6	
総務費	1,941,365	12.2	183,448	1,480,056	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
民生費	5,584,663	35.0	210,421	2,455,128	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
衛生費	1,994,857	12.5	49,904	1,704,376	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
労働費	14,582	0.1	-	6,765	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
農林水産業費	513,749	3.2	220,050	248,938	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
商工費	382,772	2.4	74,227	144,930	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
土木費	1,476,365	9.3	715,339	784,536	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
消防費	564,161	3.5	28,471	419,316	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
教育費	1,307,687	8.2	569,720	723,347	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
災害復旧費	421,139	2.6	-	50,658	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
公債費	1,592,971	10.0	-	1,481,990	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
諸支出金	-	-	-	-	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	0.38	0.37	-	-	452,432	1,632,616	
歳出合計	15,941,865	100.0	2,051,580	9,647,577	7,037,060	6,982,551	3,450,324	3,362,562	8,089,885	2.9	1.3	-	-	549,759	452,432	
繰公会計	2,587,588	16.3%	会国民健康保険 計	580,000	会国民健康保険 計	580,000	会国民健康保険 計	580,000	会国民健康保険 計	580,000	会国民健康保険 計	580,000	会国民健康保険 計	580,000	会国民健康保険 計	580,000
再差引収支	1,206,180	7.6%	加入世帯数（世帯）	3,847	加入世帯数（世帯）	3,847	加入世帯数（世帯）	3,847	加入世帯数（世帯）	3,847	加入世帯数（世帯）	3,847	加入世帯数（世帯）	3,847	加入世帯数（世帯）	3,847
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736
被保険者数（人）	5,736	36.0%	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数（人）	5,736	被保険者数	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	52,264 55,391 -5.6%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1				
				面 積 密 度	299.69 km ² 174			令2.1.1. 平31.1.1. 増減率	51,599 52,244 -1.2%	人 人 %	区分 平成27年度 平成22年度	43	2083	山鹿市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況（単位：千円・％）																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第1次	4,219 16.6 6,628 26.0 14,621 57.4		4,824 18.3 6,655 25.3 14,820 56.4		熊本市 山鹿市		令和元年度（千円） 平成30年度（千円）	
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定 の 指 定 体 状 況	旧 新 産 特 産							

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年度 平成22年度 増減率	37,026 37,727 -1.9%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-3
				面 積	74.30 km ²	498	人	令2.1.1 平31.1.1 増減率	37,043 37,345 -0.8%	36,811 37,153 -0.9%	区分 平成27年度 平成22年度	43	2113	地方交付税種地	2-3
歳入の状況（単位：千円・％）				第1次	1,626 9.4 3,967 22.9 11,719 67.7		1,816 10.6 4,045 23.6 11,304 65.9								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）
地 方 譲 与 税	4,170,886	23.9	4,170,886	49.8					旧 工 業 地 区 特 別 税	○			17,485,424	18,316,108	
利 子 割 交 付 金	148,286	0.8	148,286	1.8					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			17,089,582	17,466,694	
配 当 割 交 付 金	2,088	0.0	2,088	0.0					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			395,842	849,414	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,663	0.0	8,663	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			48,542	100,083	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	5,818	0.0	5,818	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			347,300	749,331	
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-402,031	-31,847	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	616,838	3.5	616,838	7.4					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			1,342	1,256	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	9,223	0.1	9,223	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-400,689	-30,591	
軽 油 引 取 税 交 付 金	18,169	0.1	18,169	0.2					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,536	0.0	4,536	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	74,019	0.4	74,019	0.9					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
内 個人住民税減収補填特例交付金	29,886	0.2	29,886	0.4					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
内 自動車税減収補填特例交付金	2,388	0.0	2,388	0.0					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
内 軽自動車税減収補填特例交付金	829	0.0	829	0.0					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
内 子ども・子育て支援臨時交付金	40,916	0.2	40,916	0.5					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
地 方 交 付 税	3,914,045	22.4	3,293,656	39.3					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			229	683,506	
内 普通交付税	3,293,656	18.8	3,293,656	39.3					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
内 特別交付税	620,389	3.5	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
内 配震災復興特別交付税	-	-	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
（一般財源計）	8,972,571	51.3	8,352,182	99.7					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,711	0.0	4,711	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	226,103	1.3	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
使 用 料	173,472	1.0	6,701	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
手 数 料	78,615	0.4	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
国 庫 支 出 金	3,253,576	18.6	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
（特別区財調交付金）	-	-	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,817,069	10.4	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
財 産 収 入	17,899	0.1	3,453	0.0					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
寄 附 金	204,478	1.2	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
繰 越 金	550,797	3.2	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
繰 越 収 入	449,414	2.6	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
繰 越 収 入	216,177	1.2	7,515	0.1					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
地 方 債	1,520,542	8.7	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
うち臨時財政対策債	391,842	2.2	-	-					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	
歳 入 合 計	17,485,424	100.0	8,374,562	100.0					旧 工 業 地 区 特 別 税	×			-	-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）				目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）				区 分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 （ A ）	構 成 比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,844,963	3,696,351
人 件 費	2,230,497	13.1	2,042,484	1,922,639	21.9	議 会 費	177,952	1.0	5,174	175,261	基 準 財 政 需 要 額	7,144,912	7,046,429
うち職員給与	1,266,942	7.4	1,139,263	-	-	総 務 費	2,221,141	13.0	24,678	1,622,166	標 準 税 収 入 額	4,907,631	4,679,627
扶 助 金	4,632,011	27.1	1,451,329	1,437,461	16.4	民 生 費	6,282,196	39.7	186,807	3,027,829	財 政 力 指 数	8,593,129	8,526,008
公 債 費	1,674,855	9.8	1,579,588	1,579,588	18.0	衛 生 費	831,875	4.9	13,316	736,134	実 質 収 支 比 率（％）	0.52	0.52
元 利 償 還 金	1,561,778	9.1	1,466,511	1,466,511	16.7	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率（％）	4.0	8.8
元 利 償 還 金	113,077	0.7	113,077	113,077	1.3	商 工 業 費	1,018,838	6.0	647,257	368,651	公 債 費 負 担 比 率（％）	15.4	14.4
一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	消 防 費	133,858	0.8	32,798	108,071	判 断 実 質 赤 字 比 率（％）	-	-
（義務的経費計）	8,537,363	50.0	5,073,401	4,939,688	56.3	土 木 費	1,343,364	7.9	929,067	500,174	断 全 実 質 公 債 費 比 率（％）	9.8	9.4
物 件 費	102,585	0.6	73,594	70,179	0.8	教 育 費	1,660,043	9.7	22,596	549,646	率 化 特 采 負 担 比 率（％）	2.7	22.1
維 持 補 修 費	1,726,564	10.1	1,489,321	1,180,703	13.5	災 害 復 旧 費	560,106	3.3	638,371	1,089,903	積 立 金 調 査	3,220,301	2,818,959
補 助 費 等	793,749	4.6	793,749	743,541	8.5	公 債 費	1,674,855	9.8	-	88,081	特 定 目 的	233,430	159,309
うち一部事務組合負担金	1,550,628	9.1	1,263,322	1,176,859	13.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,439,179	2,738,795
繰 出 金	325,851	1.9	2,738	-	-	歳 出 合 計	17,089,582	100.0	2,500,064	9,845,444	物 件 等 購 入 保 証 の 実 質 的 な もの	19,755,016	19,796,252
積 立 金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,759,643	-	-	-	債 務 負 担 行 為 負 担 （ 支 出 予 定 額 ）	1,188,599	848,608
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	商 下 水 道	2,500,064	-	-	-	取 益 事 業 収 入	1,709,999	1,642,081
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	事 業 上 水 道	93,961	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
投資的経費	3,060,170	17.9	470,998	経常経費充当一般財源等計	-	等 工 業 用 水 道	5,950	-	-	-	徴 収 現 計	99.1	96.5
うち人件費	114,065	0.7	93,961	8,375,039 千円	-	の 他	343,408	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.1
普通建設事業費	2,500,064	14.6	382,917	経常収支比率	-	出 の そ の 他	1,169,949	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	95.7
うち補助	1,422,717	8.3	89,684	95.5 %（100.0 %）	-								
うち単独	944,494	5.5	275,280	（減収補填債（特例分）	-								
災害復旧事業費	560,106	3.3	88,081	及び臨時財政対策債除く）	-								
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-								
歳 出 合 計	17,089,582	100.0	9,845,444	10,241,286 千円	-								

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	27,006 29,902 -9.7%	人 口 密 度	213 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	平成27年度国調	平成22年度国調	43		2121		地方交付税種地		I-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				第1次	1,558 12.9 2,526 21.0 7,954 66.1	1,697 13.3 2,727 21.4 8,305 65.2	熊本市		上天草市			
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎疎× 首都都× 近畿畿× 中部部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎疎× 首都都× 近畿畿× 中部部×	区 分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）								
地方方税	2,340,879	10.9	2,340,879	23.8	普通税	2,317,145	99.0	内 個人均等割	40,920	1.7	一般職員	270	801,090	2,967	一 般職員	うち 		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は専業を就業人口総数とし、分業不業の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をもとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	27,018 28,444 -5.0 %	人口 密度	72 km ² 72人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
									区分	平成27年国調	平成22年国調	43 2148 熊本県 阿蘇市		地方交付税種地		1-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次		2,402 17.8 2,987 22.2 8,080 60.0	2,397 17.3 3,065 22.2 8,363 60.5		熊本県		阿蘇市	1-1		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地方譲与税		3,045,653	14.7	3,045,653	32.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方譲与税		201,614	1.0	201,614	2.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
利子割交付金		1,386	0.0	1,386	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
配当割交付金		5,726	0.0	5,726	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金		3,827	0.0	3,827	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方消費税交付金		483,407	2.3	483,407	5.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金		29,015	0.1	29,015	0.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
自動車取得税交付金		23,019	0.1	23,019	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金		5,749	0.0	5,749	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方特例交付金等		45,897	0.2	45,897	0.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
個人住民税減収補填特例交付金		12,556	0.1	12,556	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
自動車税減収補填特例交付金		3,025	0.0	3,025	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
軽自動車税減収補填特例交付金		560	0.0	560	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
子ども・子育て支援臨時交付金		29,756	0.1	29,756	0.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方交付税		6,480,777	31.2	5,411,109	58.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
普通交付税		5,411,109	26.1	5,411,109	58.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
特別交付税		1,069,668	5.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
配賦災復興特別交付税		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
(一般財源計)		10,326,070	49.7	9,256,402	99.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
交通安全対策特例交付金		3,015	0.0	3,015	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
分担金・負担金		61,581	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
使手数料		202,042	1.0	2,834	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
国庫支出金		18,893	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
国有提供交付金		2,847,081	13.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
都道府県支出金		2,659,944	12.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
財産収		43,701	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
寄附金		154,509	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
繰上金		62,419	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
繰越金		1,714,378	8.3	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
諸収入		207,227	1.0	31	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
地方債		2,457,100	11.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち臨時財政対策債		337,200	1.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
歳入合計		20,757,960	100.0	9,262,282	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
人件費		2,381,319	12.1	2,271,360	2,213,426	23.1	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
うち職員給料		1,427,143	7.3	1,356,391	-	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
扶助金		3,023,014	15.4	953,136	9.9	9.9	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
公債		1,793,779	9.1	1,696,627	1,696,627	17.7	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
元利償還金		1,671,175	8.5	1,574,023	1,574,023	16.4	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
訳一時借入金		122,604	0.6	122,604	122,604	1.3	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
(義務的経費計)		7,198,112	36.7	4,923,272	4,863,189	50.7	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
物件費		1,628,504	8.3	1,271,543	1,120,553	11.7	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
維持補修費		12,548	0.1	9,768	3,425	0.0	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
補助費等		3,133,012	16.0	2,267,518	1,783,372	18.6	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
うち一部事務組合負担金		1,113,523	5.7	1,113,523	974,676	10.2	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
繰上金		1,790,900	9.1	1,546,625	1,345,728	14.0	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
繰立金		751,430	3.8	332,684	-	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
投資・出資金・貸付金		260,000	1.3	260,000	-	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
投資の経費		4,855,625	24.7	692,872	経常経費充当一般財源等計	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
うち人件費		178,262	0.9	157,258	9,116,267千円	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
普通建設事業費		4,310,288	22.0	677,994	経常収支比率	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
うち補助		2,773,639	14.1	115,467	95.0 % (98.4 %)	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
うち単独		1,455,108	7.4	542,220	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
災害復旧事業費		545,337	2.8	14,878	歳入一般財源等	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
失業対策事業費		-	-	-	12,432,111千円	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			
歳出合計		19,630,131	100.0	11,304,282	12,432,111千円	-	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,968,863	2,961,138			

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度調 平成22年度調 増減率	82,739人 89,065人 -7.1%	面 積 平 均 値	683.82km ² 121人	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-1
歳 入 の 状 況（単位：千円・％）									増 減 率	令 2. 1. 1.	79,694人	79,343人	区分	平成27年度調	平成22年度調	43		2156	地 方 交 付 税 種 地	1 - 2
									平 31. 1. 1.	81,177人	80,893人	第 1 次	5,064	5,779	熊本市		天草市			
									増 減 率	-1.8%	-1.9%	第 2 次	13.5	15.0						
									増 減 率			第 3 次	6,290	6,460						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況（単位：千円・％）								指 定 団 体 状 況	区 分		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
地 方 方 税		7,626,801	12.6	7,319,144	24.0	区 分								旧 新 産 特	収 入 出 差 額 引 支 支 金					

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 平成22年度 増減率	58,370 55,002 6.1%	人 口 密 度	53.19 1,097 km ²	区 分		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－3	
									令 2. 1. 1	62,640 人	62,325 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	43		2164	地 方 交 付 税 種 地	1－3		
									平 31. 1. 1	62,215 人	61,908 人	第 1 次	1,383	1,440	熊本市		合志市				
									増 減 率	0.7 %	0.7 %	第 2 次	5.3	5.9							
												第 3 次	6,950	6,450							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)															26.6	26.2					
															17,798	16,713					
															68.1	67.9					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
地 方 交 付 税		7,442,684	27.7	7,442,684	60.6											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	収 入 総 額	26,885,202		24,025,630	
地 方 譲 与 税		171,044	0.6	171,044	1.4											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	歳 入 出 歳 出 差 引	25,992,782		22,703,595	
利 子 割 交 付 金		4,046	0.0	4,046	0.0											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	翌 年 度 繰 越 す べ き 財 源 支 出 金	892,420		1,322,035	
配 当 割 交 付 金		16,794	0.1	16,794	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	単 年 度 収 支 支 金	131,026		181,862	
株式等譲渡所得割交付金		11,293	0.0	11,293	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	761,394		1,140,173	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	積 立 金 取 崩 し 額	-378,779		322,752	
地方消費税交付金		969,678	3.6	969,678	7.9											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	588,285		453,718	
ゴルフ場利用税交付金		8,159	0.0	8,159	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	454,195		475,260	
自動車取得税交付金		21,049	0.1	21,049	0.2											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-244,689		301,210	
軽油引取税交付金		-	-	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
自動車税環境性能割交付金		5,255	0.0	5,255	0.0											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
地方特例交付金等		184,083	0.7	184,083	1.5											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
内個人住民税減収補填特例交付金		93,906	0.3	93,906	0.8											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
自動車税減収補填特例交付金		2,766	0.0	2,766	0.0											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
軽自動車税減収補填特例交付金		1,183	0.0	1,183	0.0											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
子ども・子育て支援臨時交付金		86,228	0.3	86,228	0.7											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	
地方交付税		3,887,055	14.5	3,887,371	27.6											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	301		898,786	2,986
内普通交付税		3,887,371	12.6	3,887,371	27.6											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	19		62,548	3,292
特別交付税		499,684	1.9	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
内歳災復興特別交付税		-	-	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
(一般財源計)		12,721,140	47.3	12,221,456	99.6											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	301		898,786	2,986
交通安全対策特別交付金		8,911	0.0	8,911	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
分担金・負担金		387,395	1.4	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	19		62,548	3,292
使用料		118,768	0.4	12,332	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
手数料		95,150	0.4	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
国庫支出金		5,359,056	19.9	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
国有提供交付金		14,298	0.1	14,298	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
都道府県支出金		2,256,165	8.4	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
財産収		123,735	0.5	14,416	0.1											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
寄附金		91,282	0.3	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
繰上金		677,527	2.5	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
繰越金		1,322,035	4.9	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
諸地方債		155,657	0.6	1,920	0.0											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
うち臨時財政対策債		604,883	2.2	-	-											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
歳入合計		26,885,202	100.0	12,273,333	100.0											旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	301		898,786	2,986
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-
																旧 新 産 特 工 特 低 開 発 炭 山 振 興 過 疎 首 都 近 畿 中 部 政 政 財 財 源 超 過	繰 上 償 還 し 金 額	-		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	5,265 5,554 -5.2 %	人口 密度	24.33 216 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－〇	
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	620 23.2 627 23.4 1,430 53.4	653 24.1 630 23.2 1,428 52.7	43	3641	玉東町	地方交付税種地	2－3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定位状	旧新産 旧工特 開発炭 山産炭 振興炭	〇 × 							

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	9,786 10,564 -7.4%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1	
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	平成27年国調	平成22年国調	熊本市 南関町	43	3675	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	720 15.4 1,538 33.0 2,409 51.6	858 17.1 1,649 32.8 2,520 50.1									
市町村税の状況（単位：千円・％）								指定	定体	等						
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産廃× 旧産振× 過疎○ 一第○ 近畿○ 中南部×	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等									
区分								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産廃× 旧産振× 過疎○ 一第○ 近畿○ 中南部×	財政健全化等 指数表選定 財源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
地方	1,280,818	19.4	1,280,818	39.3	普通	1,274,731	99.5	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	56,074	0.8	56,074	1.7	市	1,274,731	99.5	-	旧産廃	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	437	0.0	437	0.0	市町村	373,582	29.2	-	旧産振	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	1,810	0.0	1,810	0.1	内	15,152	1.2	-	過疎	○	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	1,210	0.0	1,210	0.0	個人均等割	280,062	21.9	-	一第	○	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,562	1.8	-	近畿	○	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	178,602	2.7	178,602	5.5	法人税割	54,806	4.3	-	中南部	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	8,138	0.1	8,138	0.2	固定資産税	773,951	60.4	-	財政健全化等	○	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	773,896	60.4	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	6,706	0.1	6,706	0.2	軽自動車税	43,199	3.4	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,999	6.6	-	一般職	員	等	一	般	職	員	等
自動車税環境性能割交付金	1,672	0.0	1,672	0.1	鉱産	-	-	-	教職員	臨	時	公	務	員	員	員
地方特例交付金等	13,072	0.2	13,072	0.4	特別土地保有税	-	-	-	等合	計	計	99	298,881	3,019	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金	5,145	0.1	5,145	0.2	法定外普通税	-	-	-	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数
自動車税減収補填特例交付金	881	0.0	881	0.0	目的税	6,087	0.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
軽自動車税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	法定目的税	6,087	0.5	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×
子ども・子育て支援臨時交付金	6,825	0.1	6,825	0.2	入業湯所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,866,602	28.2	1,705,638	52.3	都都市計画税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	1,705,638	25.8	1,705,638	52.3	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	160,964	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×
（一般財源計）	3,415,141	51.6	3,254,177	99.8	合	1,280,818	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	1,270	0.0	1,270	0.0	内	6,087	0.5	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	52,478	0.8	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
使費用	94,930	1.4	3,935	0.1	都都市計画税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×
手数料	16,052	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,002,828	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合	1,280,818	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	644,803	9.7	-	-	内	6,087	0.5	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	1,645	0.0	1,120	0.0	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	167,923	2.5	-	-	都都市計画税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×
繰上入	194,272	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	138,048	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×	×	×
繰上入	71,304	1.1	5	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×	×	×
諸地方債	817,261	12.3	-	-	合	1,280,818	100.0	-	伝染病	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	内	6,087	0.5	-	議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	127,561	1.9	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,617,955	100.0	3,260,507	100.0	都都市計画税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×	×	×

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,188,940	1,182,111	基準財政需要額	2,897,130	2,837,715
人件費	843,079	13.0	790,083	783,169	23.1	議会費	79,664	1.2	-	79,664	標準財政収入額	1,516,145	1,507,669	標準税収規模	3,349,344	3,317,697
うち職員給与	489,624	7.6	459,246	-	-	総務費	1,019,598	15.7	202,290	627,237	財政力指数	0.41	0.40	実収支比率(%)	4.2	3.8
扶助費	973,158	15.0	277,643	276,909	8.2	民生費	1,708,215	26.4	7,367	904,692	公債費負担比率(%)	17.4	15.9	判断実質赤字比率(%)	-	-
公債費	693,809	10.7	647,851	647,851	19.1	衛生費	616,930	6.9	13,906	350,052	連実実質赤字比率(%)	-	-	断全	8.1	7.9
元利償還金	662,786	10.2	616,930	616,930	18.2	衛生費	616,930	6.9	13,906	350,052	比率化	7.0	-	実質公債費比率(%)	-	-
利息	30,859	0.5	30,757	30,757	0.9	労働費	-	-	-	-	積立金	790,757	790,698	現在金	116,913	116,901
取引一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0	農林水産業費	248,181	3.8	32,877	135,236	現在金	1,851,249	1,967,746	特定目的	6,982,914	6,828,439
（義務的経費計）	2,510,046	38.8	1,715,577	1,707,929	50.4	農林水産業費	248,181	3.8	32,877	135,236	地方債	100,785	124,444	物件等購入	-	-
物件費	645,737	10.0	511,052	430,636	12.7	商工費	185,275	2.9	2,538	84,446	債務負担行為	7,962	16,299	保証の償	-	-
維持補修費	31,546	0.5	21,935	14,611	0.4	土木費	1,096,227	16.9	920,844	199,328	実質公債費比率(%)	8.1	7.9	実質的なもの	553,981	541,718
補助費等	853,182	13.2	535,002	476,300	14.1	消防費	263,860	4.1	74,872	184,045	比率化	7.0	-	実質的なもの	-	-
うち一部事務組合負担金	356,795	5.5	352,049	333,222	9.8	教育費	457,302	7.1	95,415	331,826	積立金	790,757	790,698	物件等購入	-	-
繰上入	738,076	11.4	637,856	485,481	14.3	災害復旧費	279,967	4.3	-	33,005	現在金	1,851,249	1,967,746	特定目的	6,982,914	6,828,439
繰上入	67,131	1.0	8,354	-	-	公債費	693,809	10.7	-	647,851	地方債	100,785	124,444	物件等購入	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為	7,962	16,299	保証の償	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	断全	8.1	7.9	実質公債費比率(%)	-	-
投資的経費	1,630,076	25.2	147,606	-	-	歳出合計	6,475,794	100.0	1,350,109	3,577,382	債務負担行為	7,962	16,299	実質的なもの	553,981	541,718
うち人件費	62,470	1.0	62,463	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,114,957	千円	-	-	基準財政収入額	1,188,940	1,182,111	基準財政需要額	2,897,130	2,837,715
内普通建設事業費	1,350,109	20.8	114,601	-	-	経常収支比率	91.9%	(95.5%)	-	-	連実実質赤字比率(%)	-	-	断全	8.1	7.9
うち補助	922,234	14.2	3,744	-	-	減収補填債（特例分）	-	-	-	-	比率化	7.0	-	実質公債費比率(%)	-	-
うち単独	391,419	6.0	103,101	-	-	及び臨時財政対策債除く）	-	-	-	-	現在金	790,757	790,698	現在金	116,913	116,901
内災害復旧事業費	279,967	4.3	33,005	-	-	歳入一般財源等	3,719,543	千円	-	-	積立金	790,757	790,698	現在金	1,851,249	1,967,746
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のそ	460,807	7.1	-	-	地方債	100,785	124,444	物件等購入	-	-
歳出合計	6,475,794	100.0	3,577,382	-	-	経常収支比率	91.9%	(95.5%)	-	-	債務負担行為	7,962	16,299	保証の償	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をもとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	10,191 11,247 -9.4%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
				面積 密度	98.78 103 km ²	増減率	103	区分	平成27年国調 平成22年国調	965 19.9 1,317 27.2 2,567 52.9	1,165 22.0 1,395 26.4 2,731 51.6	43	3691	地方交付税種地	2－2
歳入の状況（単位：千円・％）												熊本県 和水町			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿 財政健全化等 指数表連定 財源超過	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭 山産振 通産珠 官都 近畿 中畿 近畿	旧新産業 旧工特 低開発 山産炭

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	33,452 31,234 7.1%	人口 密度	99.10 338	区分	住民基本台帳人口 令2.1.1. 平31.1.1. 増減率	うち日本人 34,740 34,497 0.7%	産業構造 区分 平成27年国調 平成22年国調	都道府県名 43 熊本県	団体名 4035 大津町	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-3		
歳入の状況 (単位：千円・％)									市町村税の状況 (単位：千円・％)			区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税			市町村民税			旧新産業 旧工特 低開発 旧産炭 山振興 過疎 首都圏 近畿 中部	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき財源		
地方譲与税	5,301,612	29.0	5,301,612	70.3	5,298,159			2,060,316			×	×	1,241	7.7	1,294	8.8	5,078	
地方譲与税	115,230	0.6	115,230	1.5	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	2,245	0.0	2,245	0.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	9,313	0.1	9,313	0.1	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	6,254	0.0	6,254	0.1	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	-	-	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	644,683	3.5	644,683	8.5	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	15,854	0.1	15,854	0.2	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	-	-	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	644,683	3.5	644,683	8.5	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	13,338	0.1	13,338	0.2	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	-	-	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	3,329	0.0	3,329	0.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	107,208	0.6	107,208	1.4	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	40,284	0.2	40,284	0.5	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	1,753	0.0	1,753	0.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	792	0.0	792	0.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	64,379	0.4	64,379	0.9	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	2,088,963	11.4	1,306,491	17.3	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	1,306,491	7.1	1,306,491	17.3	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	782,472	4.3	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	-	-	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	8,308,029	45.5	7,525,557	99.8	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	3,952	0.0	3,952	0.1	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	209,681	1.1	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	212,159	1.2	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	72,952	0.4	230	0.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	3,125,609	17.1	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	-	-	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	1,461,150	8.0	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	249,441	1.4	12,697	0.2	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	18,862	0.1	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	1,003,119	5.5	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	1,227,156	6.7	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	163,943	0.9	28	0.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	2,222,720	12.2	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	-	-	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	376,420	2.1	-	-	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
地方譲与税	18,278,773	100.0	7,542,464	100.0	5,298,159			2,060,316			×	×	5,402	33.7	34.7	34.7	8,272	
性質別歳出の状況 (単位：千円・％)									目的別歳出の状況 (単位：千円・％)				区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,892,854	4,553,404					
人件費	1,871,021	11.1	1,696,487	1,640,242	20.7	議会費	105,725	0.6	-	105,725	基準財政需要額	6,195,059	5,965,911					
うち職員給料	1,054,316	6.3	945,473	-		総務費	1,885,162	11.2	17,226	1,656,965	標準税収入額等	6,307,482	5,827,644					
扶助費	3,530,837	21.0	974,279	974,279	12.3	民生費	5,220,342	31.0	121,118	2,122,544	標準財政規模	7,990,393	7,723,179					
公債	1,635,003	9.7	1,543,854	1,543,854	19.5	衛生費	1,099,454	6.5	-	1,005,451	財政力指数	0.77	0.74					
元利償還金	1,566,545	9.3	1,478,894	1,478,894	18.7	労働費	3,233	0.0	-	2,985	実質収支比率(%)	8.5	12.9					
訳一時借入金	68,458	0.4	64,960	64,960	0.8	農林水産業費	627,675	3.7	105,295	416,190	公債費負担比率(%)	14.7	13.5					
(義務的経費計)	7,036,861	41.8	4,215,405	4,158,375	52.5	商工業費	162,938	1.0	1,100	154,002	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物案件費	1,761,282	10.5	1,428,171	1,160,751	14.7	土木費	2,091,437	12.4	1,563,139	411,750	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	164,571	1.0	125,748	68,598	0.9	消防費	565,427	3.4	115,657	450,740	比実質公債費比率(%)	9.6	10.6					
補助費等	1,644,616	9.8	1,249,005	838,718	10.6	教育費	1,228,519	7.3	180,357	1,011,755	率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	830,104	4.9	830,104	617,557	7.8	災害復旧費	2,205,893	13.1	-	165,948	積立金高	2,778,828	2,575,454					
繰出金	1,298,268	7.7	1,098,425	878,436	11.1	公債費	1,635,003	9.7	-	1,543,854	現在高	356,744	372,481					
積立金	614,165	3.6	613,001	-		諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,547,495	2,039,912					
投資・出資金・貸付金	1,260	0.0	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,989,936	16,333,761					
前年度繰上充用金	-	-	-	-		歳出合計	16,830,808	100.0	2,103,892	9,047,909	物件等購入	449,325	274,973					
投資的経費	4,309,785	25.6	318,154	318,154							債務負担予定額 (支出予定額)	7,282,694	6,965,788					
うち人件費	1,549	0.0	355	7,104,878千円		繰公合計	1,298,268		国民健康保険給付費	179,557	実質的なもの	134,611	185,222					
内普通建設事業費	2,103,892	12.5	152,206	89.7% (94.2%)		営下水道	238,553		再差引収支	160,100	収益事業収入	-	-					
うち補助	1,732,259	10.3	46,300	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事上水道	-		加入世帯数(世帯)	3,727	土地開発基金現在高	418,234	418,172					
うち単独	339,510	2.0	95,070			業工業用水道	-		被保険者数(人)	6,112	徴収現・計	99.2	96.9	99.2	96.5			
訳災害復旧事業費	2,205,893	13.1	165,948			等交へ	232,274		保険税(料)収入額	98	市町村住民税	98.8	96.2	98.9	96.1			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険 出のその他	827,441		1人当り	320	純固定資産税	99.4	97.1	99.4	96.4			
歳出合計	16,830,808	100.0	9,047,909	10,495,874千円														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	40,984 37,734 8.6 %	人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	40,984 37,734 8.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
										増 減 率	令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	42,306 41,976 0.8 %	41,847 41,599 0.6 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	43		4043	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第 1 次	932 5.0 5,765 30.8 12,013 64.2	986 5.7 5,206 30.1 11,098 64.2	熊本市		菊陽町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 指 定 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		
地 方 交 付 税	7,174,813	44.7	7,174,813	86.3							区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 山 産 振 × 山 産 振 × 過 疎 〇 過 疎 〇 近 畿 〇 中 部 ×	一 般 職 員 一 般 職 員 教 育 時 公 職 員 臨 時 員 等 合 計	210	608,580	2,898		
地方譲与税	201,954	1.3	201,954	2.4							普 通 税	7,174,813	100.0	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,470		
利子割交付金	3,264	0.0	3,264	0.0							市 民 税	7,174,813	100.0	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,930		
配当割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2							内 所 割	2,972,327	41.4	-	-	教 育 長	1	26.04.01	5,420		
株式等譲渡所得割交付金	9,120	0.1	9,120	0.1							法 人 均 等 割	72,709	1.0	-	-	議 会 副 議 長	1	10.04.01	3,320		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							法 人 均 等 割	2,261,672	31.5	-	-	議 会 員	1	10.04.01	2,739		
地方消費税交付金	735,381	4.6	735,381	8.8							固 定 資 産 税	149,073	2.1	-	-	市 議 員	16	10.04.01	2,490		
ゴルフ場利用税交付金	13,946	0.1	13,946	0.2							軽 自 動 車 税	488,873	6.8	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							市 町 村 た ば こ 税	3,740,136	52.1	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
自動車取得税交付金	13,436	0.1	13,436	0.2							軽 自 動 車 税	3,699,308	51.6	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市 町 村 た ば こ 税	123,966	1.7	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
自動車税環境性能割交付金	3,355	0.0	3,355	0.0							市 町 村 た ば こ 税	338,384	4.7	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
地方特例交付金等	120,572	0.8	120,572	1.5							特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
個人住民税減収補填特例交付金	48,362	0.3	48,362	0.6							法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
自動車税減収補填特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.0							目 的 的 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
軽自動車税減収補填特例交付金	816	0.0	816	0.0							入 業 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
子ども・子育て支援臨時交付金	69,628	0.4	69,628	0.8							事 業 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
地方交付税	156,266	1.0	8,451	0.1							都 市 計 画 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
内普通交付税	8,451	0.1	8,451	0.1							水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
特別交付税	147,815	0.9	-	-							法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
記震災復興特別交付税	-	-	-	-							旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
(一般財源計)	8,445,665	52.7	8,297,850	99.8							合 計	7,174,813	100.0	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
交通安全対策特別交付金	7,959	0.0	7,959	0.1							人 事 業 務 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
分担金・負担金	231,599	1.4	-	-							事 業 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
使用料	115,961	0.7	-	-							都 市 計 画 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
手数料	83,144	0.5	-	-							水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
国庫支出金	2,595,680	16.2	-	-							法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
国有提供交付金	-	-	-	-							旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
(特別区財調交付金)	3,487	0.0	3,487	0.0							合 計	7,174,813	100.0	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
都道府県支出金	1,337,064	8.3	-	-							人 事 業 務 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
財産収	325,578	2.0	640	0.0							事 業 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
寄附金	9,774	0.1	-	-							都 市 計 画 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
繰入金	842,201	5.3	-	-							水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
繰越金	1,115,412	7.0	-	-							法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
繰入金	114,434	0.7	1,121	0.0							旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
地方債	813,000	5.1	-	-							合 計	7,174,813	100.0	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							人 事 業 務 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
うち臨時財政対策債	14,800	0.1	-	-							事 業 所 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
歳入合計	16,040,958	100.0	8,311,057	100.0							都 市 計 画 税	-	-	-	-	市 議 員	2	10.04.01	2,490		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,667,748	6,662,203		
人 件 費	1,768,748	11.6	1,593,806	1,587,883	19.1							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,682,084	6,677,402		
うち職員給料	1,043,476	6.8	920,407	-	-							議 会 費	140,611	0.9	19,386	140,611	標 準 財 政 収 入 額 等	8,622,439	8,580,453		
扶助費	3,990,997	26.1	1,171,438	1,171,288	14.1							総 務 費	1,171,438	11.7	58,906	1,523,749	標 準 財 政 収 入 額 等	8,645,747	8,614,482		
公 債	1,339,034	8.8	1,286,102	1,278,552	15.4							生 産 費	5,822,298	38.1	253,545	2,461,414	財 政 力 指 数	0.98	0.96		
元利償還金	1,231,754	8.1	1,178,822	1,171,281	14.1							衛 生 費	1,286,597	8.4	-	1,192,560	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	6.6		
元一時借入金	107,242	0.7	107,242	107,233	1.3							労 働 費	16,082	0.1	-	15,899	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	11.1		
元一時借入金	38	0.0	38	38	0.0							農 林 産 業 費	371,377	2.4	31,405	243,437	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義務的経費計)	7,098,779	46.5	4,051,346	4,037,723	48.5							商 工 費	255,648	1.7	757	166,211	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件費	2,175,718	14.3	1,815,967	1,634,855	19.6							木 造 費	1,241,383	8.1	599,222	814,248	断 全 連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.6	7.9		
維持補修費	101,078	0.7	61,062	35,287	0.4							消 防 費	1,173,807	7.7	710,863	470,889	率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補助費等	1,953,760	12.8	1,715,681	1,098,063	13.2							教 育 費	1,832,162	12.0	731,016	1,268,620	積 立 金 高 特 定 目 的 的	1,905,621	2,015,305		
うち一部事務組合負担金	882,764	5.8	882,764	644,091	7.7							災 害 復 旧 費	4,906	0.0	-	1,135	調 債 償 還 金 高 特 定 目 的 的	388,781	388,741		
繰出金	1,093,168	7.2	877,809	832,720	10.0							公 債 費	1,339,034	8.8	-	1,286,102	地 方 債 理 定 目 的 的	2,684,643	2,981,016		
繰立金	315,321	2.1	290,464	-	-							諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 理 定 目 的 的	16,138,706	16,557,460		
投資・出資金・貸付金	114,853	0.8	114,853	114,853	1.4							前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 他 の 実 質 的 な も の	436,587	451,376		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							歳 出 合 計	15,262,683	100.0	2,405,100	9,584,875	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	640,712	640,700		
投資的経費	2,410,006	15.8	657,693	657,693	8.3							公 合 計	1,389,347	9.1	206,525	1,182,822	徴 収 率 一 計	99.2	97.0		
うち人件費	117,135	0.8	117,135	7,753,501	93.1							営 下 水 道 計	296,179	1.9	1,135	284,844	年 率 一 計	99.3	96.2		
普通建設事業費	2,405,100	15.8	657,693	657,693	8.3							事 宅 地 造 成	21,015	0.1	4,377	16,638	純 固 定 資 産 税	99.3	97.6		
うち補助	930,196	6.1	41,569	93.1 % (93.3 %)	-							業 上 水 道	-	-	7,356	1,041	計	99.2	96.2		
うち単独	1,458,927	9.6	602,912	602,912	7.7							等 工 業 用 水 道	-	-	1,041	346	市 町 村 民 税	99.3	96.2		
記災害復旧事業費	4,906	0.0	1,135	1,135	0.0							災 害 復 旧 費	275,607	1.8	-	-	保 險 給 付 金	99.3	97.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-							保 險 給 付 金	796,546	5.2	-	-	保 險 給 付 金	99.3	97.6		
歳出合計	15,262,683	100.0	9,584,875	9,584,875	62.9							出 の 他	-	-	-	-	保 險 給 付 金	99.3	97.6		

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	4,048 4,429 -8.6%	人口 密度	115.90 35	km ² %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,906 3,971 -1.6%	産業構造			区分	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
歳入の状況 (単位：千円・％)														第1次	509	580	熊本市			南小国町	地方交付税種地	2-1			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											第2次	22.1	23.0	区分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地方譲与税				448,726	8.9	448,726	20.2											第3次 <td>14.2<td>14.6</td><td colspan="3">収入</td><td>5,019,454</td><td>4,728,637</td></td>	14.2 <td>14.6</td> <td colspan="3">収入</td> <td>5,019,454</td> <td>4,728,637</td>	14.6	収入			5,019,454	4,728,637
地方交付金				66,361	1.3	66,361	3.0											支出			4,366,057	4,113,273			
配当交付金				183	0.0	183	0.0											繰入			653,397	615,364			
株式等譲渡所得割交付金				762	0.0	762	0.0											繰出			53,411	369,826			
分離課税所得割交付金				510	0.0	510	0.0											実年度			599,986	245,538			
地方消費税交付金				-	-	-	-											単年			354,448	36,257			
ゴルフ場利用税交付金				76,394	1.5	76,394	3.4											繰上			122,849	105,015			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-											積立			-	-			
自動車取得税交付金				7,053	0.1	7,053	0.3											債取			-	158,611			
軽油引取税交付金				-	-	-	-											実取			477,297	-17,339			
自動車税環境性能割交付金				1,761	0.0	1,761	0.1											償還			-	-			
地方特例交付金等				13,669	0.3	13,669	0.6											金取			-	-			
個人住民税減収補填特例交付金				1,078	0.0	1,078	0.0											積立			-	-			
自動車税減収補填特例交付金				926	0.0	926	0.0											償還			-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金				79	0.0	79	0.0											金取			-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金				11,586	0.2	11,586	0.5											償還			-	-			
地方交付税				1,794,644	35.8	1,599,252	72.0											金取			-	-			
内普通交付税				1,599,252	31.9	1,599,252	72.0											積立			-	-			
内特別交付税				195,392	3.9	-	-											償還			-	-			
配震災復興特別交付税				-	-	-	-											金取			-	-			
(一般財源計)				2,410,063	48.0	2,214,671	99.8											償還			-	-			
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-											金取			-	-			
分担金・負担金				14,199	0.3	-	-											積立			-	-			
使用料				74,053	1.5	-	-											償還			-	-			
手数料				2,619	0.1	-	-											金取			-	-			
国庫支出金				458,803	9.1	-	-											償還			-	-			
国有提供交付金				-	-	-	-											金取			-	-			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-											積立			-	-			
都道府県支出金				427,874	8.5	-	-											償還			-	-			
財産収				11,510	0.2	4,960	0.2											金取			-	-			
寄附金				747,753	14.9	-	-											償還			-	-			
繰入金				10,207	0.2	-	-											金取			-	-			
繰越金				615,364	12.3	-	-											償還			-	-			
繰越入金				73,724	1.5	36	0.0											金取			-	-			
地方債				173,285	3.5	-	-											償還			-	-			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-											金取			-	-			
うち臨時財政対策債				65,285	1.3	-	-											償還			-	-			
歳入合計				5,019,454	100.0	2,219,667	100.0											金取			-	-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・％)														目的別歳出の状況 (単位：千円・％)			区分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	437,866	430,661							
人件費				691,662	15.8	650,706	640,841	28.0	議会			53,875	1.2	13	53,875	基準財政需要額	2,038,914	1,994,029							
うち職員給料				371,261	8.5	340,406	-	-	総務			1,207,074	27.6	11,596	1,126,606	標準税収入額等	541,973	534,872							
扶助費				312,152	7.1	102,364	102,364	4.5	衛生			765,823	17.5	163	476,759	標準財政規模	2,206,510	2,185,215							
公債費				282,845	6.5	245,735	245,735	10.8	衛生			303,383	6.9	-	289,437	財政力指数	0.21	0.21							
内元利償還金				270,032	6.2	232,922	232,922	10.2	労働			-	-	-	289,437	実質収支比率(％)	27.2	11.2							
元利償還金				12,813	0.3	12,813	12,813	0.6	労働			-	-	-	289,437	公債費負担比率(％)	6.4	7.5							
一時借入金				-	-	-	-	-	農林水産業			473,887	10.9	123,702	239,939	削減実質赤字比率(％)	-	-							
(義務的経費計)				1,286,659	29.5	998,805	988,940	43.3	商工			85,057	1.9	2,899	58,653	断続連結実質赤字比率(％)	-	-							
物件費				653,996	15.0	544,856	422,572	18.5	土木			312,486	7.2	162,001	237,565	断続実質公債費比率(％)	5.9	6.1							
維持補修費				14,333	0.3	11,701	10,713	0.5	消防			128,880	3.0	20	125,455	率化将来負担比率(％)	12.0	38.1							
補助費等				1,029,134	23.6	850,810	432,125	18.9	教育			286,088	6.6	67,356	251,828	積立金 <td>884,607</td> <td>761,758</td>	884,607	761,758							
うち一部事務組合負担金				219,126	5.0	216,814	190,089	8.3	災害復旧			466,659	10.7	-	91,650	減価 <td>4,686</td> <td>4,566</td>	4,686	4,566							
繰出金				342,271	7.8	300,614	183,714	8.0	公債			282,845	6.5	-	245,735	特定目的 <td>505,108</td> <td>433,150</td>	505,108	433,150							
繰立金				204,535	4.7	204,297	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高 <td>3,367,339</td> <td>3,464,086</td>	3,367,339	3,464,086							
投資・出資金・貸付金				720	0.0	720	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	物件等購入 <td>-</td> <td>-</td>	-	-							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計			4,366,057	100.0	367,750	3,197,502	債務負担行為の (支出予定額) <td>29,821</td> <td>43,068</td>	29,821	43,068							
投資的経費				834,409	19.1	285,699	-	-	繰合			417,832	9.6	-	22,898	保証・補償他 <td>203,730</td> <td>199,865</td>	203,730	199,865							
うち人件費				1,565	0.0	1,565	-	-	普通建設事業費			77,898	1.8	-	14,020	取捨実質的なもの <td>-</td> <td>-</td>	-	-							
普通建設事業費				367,750	8.4	194,049	89.2%	(91.8%)	議会			1,207,074	27.6	11,596	1,126,606	受益事業収入 <td>-</td> <td>-</td>	-	-							
うち補助				206,556	4.7	88,799	-	-	疾病			75,561	1.7	-	729	土地開発基金現在高 <td>51,361</td> <td>51,361</td>	51,361	51,361							
うち単独				150,244	3.4	97,600	-	-	業			39,142	0.8	-	1,248	徴収・計 <td>99.3</td> <td>97.3</td>	99.3	97.3							
災害復旧事業費				466,659	10.7	91,650	-	-	等上水道			55,064	1.2	-	1	率年 <td>99.9</td> <td>97.0</td>	99.9	97.0							
失業対策事業費				-	-	-	-	-	国民健康保険			170,167	3.8	-	348	純固定資産税 <td>98.7</td> <td>96.7</td>	98.7	96.7							
歳出合計				4,366,057	100.0	3,197,502	3,850,899	90.0	その他			-	-	-	-	純固定資産税 <td>98.7</td> <td>96.7</td>	98.7	96.7							

令和元年度 決算状況				人口 増減率	平成27年度 平成22年度 増減率	7,187人 7,877人 -8.8%	人口 密度	136.94 52	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	7,036人 7,136人 -1.4%	6,952人 7,089人 -1.9%	区分	平成27年度	平成22年度	43 熊本市	4248 小国町	地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	715 18.2 614 15.7 2,589 66.1	第2次	730 18.4 696 17.5 2,549 64.1									
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況								
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×													
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産振○ 山産振○ 過産球○ 首都○ 近畿× 中農×	財政健全化等 指数表連 資源超過	一般職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等		

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	1,510人 1,606人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-0	
				面 積	口 密 度	60.81 25	令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	1,512人 1,517人 -0.3%	1,460人 1,481人 -1.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調	43	4256	産山村	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第 1 次	319 38.8 114 13.9 389 47.3	378 42.7 151 17.1 356 40.2	熊 本 県					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
地 方 方 税		128,203	5.7	128,131	11.9								収 入 済 額		旧 新 工 産 ×			

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	6,325 6,716 -5.8%	人 口 密 度	175.06 36 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-O																																			
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	平成27年国調	平成22年国調	第1次 第2次 第3次	782 24.8 571 18.1 1,797 57.0	811 25.2 626 19.5 1,777 55.3	43 熊本市	4281 高森町	地方交付税種地	2-1																																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況																																										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産××	旧工特××	低開発××	旧産炭××	山振炭××	過産鉄××	近畿××	中部××								財政健全化等	指数表選定	財源超過																														
内訳	個人均等割	10,289	1.8	うち純固定資産税	264,690	45.4	軽自動車税	26,419	4.5	市町村たばこ税	52,241								9.0	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	5,808	1.0	法定目的税	5,808	1.0	人事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	旧法による税	-	-	合	583,653	100.0	議員公務災害	×
（一般財源計）				2,930,652	50.2	2,749,633	100.0	交通安全対策特別交付金	653	0.0	653	0.0	非常勤公務災害	× <td>×<td>ごみ処理<td>○<td>副市長<th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,804</th></td></td></td></td>	× <td>ごみ処理<td>○<td>副市長<th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,804</th></td></td></td>	ごみ処理 <td>○<td>副市長<th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,804</th></td></td>	○ <td>副市長<th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,804</th></td>	副市長 <th>1</th> <th>30.04.01</th> <th>5,804</th>	1	30.04.01	5,804																														
分担金・負担金				18,455	0.3	-	-	使	81,052	1.4	-	-	退職手当	○ <td>○<td>火葬場<td>○<td>教</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,272</th></td></td></td>	○ <td>火葬場<td>○<td>教</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,272</th></td></td>	火葬場 <td>○<td>教</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>5,272</th></td>	○ <td>教</td> <th>1</th> <th>30.04.01</th> <th>5,272</th>	教	1	30.04.01	5,272																														
手数料				4,990	0.1	-	-	数	4,990	0.1	-	-	事務機共同	× <td>×<td>常備消防<td>×<td>議</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>2,967</th></td></td></td>	× <td>常備消防<td>×<td>議</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>2,967</th></td></td>	常備消防 <td>×<td>議</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>2,967</th></td>	× <td>議</td> <th>1</th> <th>30.04.01</th> <th>2,967</th>	議	1	30.04.01	2,967																														
国庫支出金				704,765	12.1	-	-	手	4,990	0.1	-	-	税務事務	× <td>×<td>小学校<td>×<td>会</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>2,448</th></td></td></td>	× <td>小学校<td>×<td>会</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>2,448</th></td></td>	小学校 <td>×<td>会</td><th>1</th><th>30.04.01</th><th>2,448</th></td>	× <td>会</td> <th>1</th> <th>30.04.01</th> <th>2,448</th>	会	1	30.04.01	2,448																														
国有提供交付金				-	-	-	-	国	704,765	12.1	-	-	老人福祉	× <td>×<td>中学校<td>×<td>議</td><th>8</th><th>30.04.01</th><th>2,225</th></td></td></td>	× <td>中学校<td>×<td>議</td><th>8</th><th>30.04.01</th><th>2,225</th></td></td>	中学校 <td>×<td>議</td><th>8</th><th>30.04.01</th><th>2,225</th></td>	× <td>議</td> <th>8</th> <th>30.04.01</th> <th>2,225</th>	議	8	30.04.01	2,225																														
（特別区財調交付金）				-	-	-	-	都道府県支出金	546,230	9.4	-	-	伝染病	× <td>×<td>その他</td><td>○<td>議</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></td></td>	× <td>その他</td> <td>○<td>議</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></td>	その他	○ <td>議</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	議	-	-	-																														
財産収				158,330	2.7	-	-	寄附金	152,465	2.6	-	-	基準財政収入額	627,914		613,316																																			
繰入金				72,214	1.2	-	-	繰越金	189,672	3.3	-	-	基準財政需要額	2,575,850		2,493,881																																			
繰入金				27,998	0.5	7	0.0	繰上金償還	947,942	16.2	-	-	標準税収入額等	780,059		765,350																																			
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-	うち臨時財政対策債	85,542	1.5	-	-	財政力指数	0.24		0.24																																			
歳入合計				5,835,418	100.0	2,750,293	100.0	歳入	5,835,418	100.0	2,750,293	100.0	実質収支比率（％）	6.4		5.9																																			
性質別歳入の状況（単位：千円・％）				目的別歳入の状況（単位：千円・％）				区分				令和元年度（千円）				平成30年度（千円）																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 <td colspan="2">627,914</td> <td>613,316</td>	627,914		613,316																																					
人件費	875,111	15.5	832,282	731,205	25.8	区	63,407	1.1	-	63,397	基準財政需要額	2,575,850		2,493,881																																					
うち職員給	473,118	8.4	449,634	-	-	議	1,130,446	20.0	46,770	663,573	標準税収入額等	780,059		765,350																																					
扶助費	554,897	9.8	195,539	190,050	6.7	総務費	1,326,744	23.5	97,431	748,784	標準財政規模	2,811,268		2,740,281																																					
公債費	494,495	8.8	464,715	464,715	16.4	民生費	238,080	4.2	7,350	227,706	財政力指数	0.24		0.24																																					
元利償還金	177,929	8.5	449,286	449,286	15.8	衛生費	-	-	-	227,706	実質収支比率（％）	6.4		5.9																																					
元一時借入金	16,443	0.3	15,306	15,306	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率（％）	14.4		13.8																																					
元一時借入金	123	0.0	123	123	0.0	農林水産業費	424,695	7.5	30,021	182,548	判断実質赤字比率（％）	-		-																																					
(義務的経費計)	1,924,503	34.1	1,492,536	1,385,970	48.9	商工産業費	95,572	1.7	15,971	49,700	断全連結実質赤字比率（％）	-		-																																					
物件費	832,229	14.8	470,662	299,883	10.6	土木費	759,119	13.5	615,821	152,730	比率実質公債費比率（％）	5.7		5.8																																					
維持補修費	105,059	1.9	70,171	14,385	0.5	消防費	703,051	12.5	506,737	175,258	率化将来負担比率（％）	-		-																																					
補助費等	761,273	13.5	539,571	434,391	15.3	教育費	376,211	6.7	54,086	306,709	積立金高	1,504,745		1,400,716																																					
うち一部事務組合負担金	315,431	5.6	314,333	314,333	11.1	災害復旧費	27,694	0.5	-	-	現在高	10,156		10,155																																					
繰出金	425,310	7.5	355,249	354,996	12.5	公債費	494,495	8.8	-	464,715	特定目的	1,181,684		1,168,747																																					
繰立金	189,181	3.4	40,270	-	-	諸支出金	222	0.0	-	-	地方債現在高	5,039,730		4,569,717																																					
投資・出資金・貸付金	300	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	59,921		62,970																																					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,639,736	100.0	1,374,187	3,037,640	債務負担行為 (支出予定額)	522,486		397,087																																					
投資の経費	1,401,881	24.9	69,181	2,489,625	99.9	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	その 実質的なもの	261,930		290,424																																					
うち人件費	2,998	0.1	2,998	2,489,625	99.9	経常収支比率	-	-	-	-	収	-		-																																					
普通建設事業費	1,374,187	24.4	66,661	87.8	(90.5%)	繰公	425,310	7.5	30,021	182,548	地	-		-																																					
うち補助	907,523	16.1	23,297	87.8	(90.5%)	計	30,801	0.5	-	-	益	-		-																																					
うち車	458,699	8.1	35,399	87.8	(90.5%)	営	1,374,187	24.4	-	-	土	-		-																																					
災害復旧事業費	27,694	0.5	2,520	87.8	(90.5%)	簡	425,310	7.5	-	-	開	-		-																																					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	易	1,374,187	24.4	-	-	発	-		-																																					
歳入一般財源	-	-	-	-	-	水	425,310	7.5	-	-	基	-		-																																					
歳出合計	5,639,736	100.0	3,037,640	3,233,322	99.9	道	425,310	7.5	-	-	金	-		-																																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は専業を就業人口総数とし、分業不業の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	11,503 11,972 -3.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-0		
								増減率	10,444 10,619 -1.6%	10,352 10,529 -1.7%	区分 平成27年国調 平成22年国調	43	4337	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次 第2次 第3次	1,232 22.8 916 17.0 3,244 60.2	1,279 22.7 951 16.9 3,409 60.5				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況					
区分						収入済額	構成比	超過課税分		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振振○	過疎疎○		
地方譲与税				1,146,754	6.6	1,146,754	23.1	普通通税		1,103,542	96.2	-	-	-	-		
利子割交付金				118,274	0.7	118,274	2.4	法定普通税		1,103,542	96.2	-	-	-	-		
配当割交付金				1,861	0.0	1,861	0.0	市町村民税		382,363	33.3	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金				1,230	0.0	1,230	0.0	内個人均等割		16,237	1.4	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割		306,838	26.8	-	-	-	-		
地方消費税交付金				202,489	1.2	202,489	4.1	固定資産税		25,024	2.2	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金				19,456	0.1	19,456	0.4	うち純固定資産税		34,264	3.0	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税		622,161	54.3	-	-	-	-		
自動車取得税交付金				14,221	0.1	14,221	0.3	軽自動車税		620,757	54.1	-	-	-	-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税		44,193	3.9	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金				3,550	0.0	3,550	0.1	鉱産税		54,825	4.8	-	-	-	-		
地方特例交付金等				30,238	0.2	30,238	0.6	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金				4,610	0.0	4,610	0.1	法定外普通税		43,212	3.8	-	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金				1,868	0.0	1,868	0.0	目的税		43,212	3.8	-	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金				222	0.0	222	0.0	法定目的税		43,212	3.8	-	-	-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金				23,538	0.1	23,538	0.5	内入業所税		-	-	-	-	-	-		
地方交付税				4,350,129	25.1	3,422,833	69.0	都市計画税		-	-	-	-	-	-		
内普通交付税				3,422,833	19.8	3,422,833	69.0	水利地益税等		-	-	-	-	-	-		
内特別交付税				927,296	5.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-		
（一般財源計）				5,888,656	34.0	4,961,360	100.0	合		1,146,754	100.0	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金				1,180	0.0	1,180	0.0	人事業所税		-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金				20,745	0.1	37	0.0	都市計画税		-	-	-	-	-	-		
使用料				74,703	0.4	-	-	水利地益税等		-	-	-	-	-	-		
手数料				6,542	0.0	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-		
国庫支出金				3,541,128	20.5	-	-	旧法による税		-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金				-	-	-	-	合		1,146,754	100.0	-	-	-	-		
（特別区財調交付金）				-	-	-	-										
都道府県支出金				1,011,890	5.8	-	-										
都道府県収入				43,611	0.3	-	-										
寄附金				176,386	1.0	-	-										
繰入金				857,905	5.0	-	-										
繰越金				675,251	3.9	-	-										
繰越収入				747,314	4.3	14	0.0										
地方債				4,270,461	24.7	-	-										
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				159,061	0.9	-	-										
歳入合計				17,315,772	100.0	4,962,591	100.0										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,148,396	1,138,956
人件費				1,483,789	9.1	1,444,732	1,315,653	25.7	区		87,632	0.5	-	87,632	基準財政需要額	4,519,711	4,184,235
うち職員給				952,899	5.8	922,752	-		歳会費		2,526,242	15.4	360,680	1,089,890	標準税収入額等	1,449,843	1,420,677
扶助費				656,045	4.0	253,734	250,762	4.9	総務費		2,063,246	12.6	35,784	1,364,395	標準財政規模	5,031,737	4,802,661
公債費				2,005,687	12.2	1,330,073	1,297,704	25.3	衛生費		623,054	3.8	69,403	558,872	財政力指数	0.26	0.27
元利償還金（元金）				1,942,355	11.9	1,266,741	1,234,372	24.1	衛生費		966,526	5.9	260,518	457,835	実質収支比率（％）	16.3	20.6
元金）				62,801	0.4	62,801	62,801	1.2	労働働		-	-	-	-	公債費負担比率（％）	17.7	12.0
臨時借入金（金利）				531	0.0	531	531	0.0	農林水産業費		552,212	3.4	196,567	304,294	判断実質赤字比率（％）	-	-
（義務的経費計）				4,145,521	25.3	3,028,539	2,864,119	55.9	商工費		3,296,682	20.1	3,029,251	408,590	断全連結実質赤字比率（％）	8.0	7.0
物件費				1,534,033	9.4	1,137,563	950,985	18.6	土木費		471,168	2.9	154,272	323,986	比実質公債費比率（％）	24.7	14.1
維持補修費				19,510	0.1	6,800	3,098	0.1	消防費		894,222	5.5	406,528	502,127	率化将来負担比率（％）	-	-
補助費等				1,728,941	10.6	1,142,740	818,632	16.0	教育費		2,896,458	17.7	-	136,644	積立金高	1,389,516	1,223,168
うち一部事務組合負担金				562,039	3.4	562,039	487,795	9.5	災害復旧費		2,005,687	12.2	-	1,330,073	現在高	294,250	173,190
繰出金				696,299	4.3	568,532	509,414	9.9	公債費		-	-	-	-	特定目的	3,437,534	3,894,617
立金				184,327	1.1	37,455	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	20,577,675	18,249,569
積立金				184,327	1.1	37,455	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入	16,664	82,978
投資・出資金・貸付金				665,037	4.1	37	-	-	歳出合計		16,383,129	100.0	4,513,003	6,564,338	債務負担行為（支出予定額）	-	-
前年度繰上充用金				-	-	642,672	経常経費充当一般財源等計		公合計		722,177	4.4	51,213	41,856	保証・補償	-	-
投資の経費				7,409,461	45.2	642,672	5,146,248千円		営下水道		46,642	0.3	1,974	1,974	実質的なもの	71	123
うち人件費				68,273	0.4	68,273	5,146,248千円		事簡水道		25,878	0.2	-	3,291	取益事業収入	-	-
普通建設事業費				4,513,003	27.5	506,028	100.5％（103.7％）		業上水道		145,839	0.9	被保険者数（人）	97	土地開発基金現在高	112,184	112,174
うち補助				3,034,380	18.5	103,560	（減収補填債（特例分）		等工業用水道		444,605	2.7	被保険者数（人）	97	徴収率（％）	98.6	93.7
うち単独				1,375,872	8.4	364,717	及び臨時財政対策債除く）		国民健康保険		-	-	被保険者数（人）	97	市町村民税	99.1	95.0
災害復旧事業費				2,896,458	17.7	136,644	歳入一般財源等		の他		-	-	被保険者数（人）	97	純固定資産税	98.8	94.4
失業対策事業費				-	-	-	7,496,981千円		出の他		-	-	被保険者数（人）	97	-	98.1	92.1
歳入合計				16,383,129	100.0	6,564,338	7,496,981千円		出の他		-	-	被保険者数（人）	97	-	98.1	92.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は専業を就業人口総数とし、分業不業の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口 増減率 %	平成27年国調 平成22年国調 増減率 %	9,054 8,676 4.4 %	人口 密度 km ²	16.65 544	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2	
									令2.1.1 平31.1.1 増減率	9,537 9,426 1.2 %	9,442 9,358 0.9 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	43	4426	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次	372	395	熊本県			嘉島町	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	8.4 957	9.8 904	区			令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
地方方税				1,706,369	20.1	1,706,369	64.0	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況	収入	総額	収			8,510,371	5,755,025
地方譲与税				41,147	0.5	41,147	1.5	区分				旧新産〇	歳入	総額	支			8,076,413	5,222,331
利子割交付金				544	0.0	544	0.0	収入済額				低開発	歳入	歳出	状			433,958	532,694
配当割交付金				2,252	0.0	2,252	0.1	構成比				旧産炭	実年	繰越すべき財	況			387,502	489,499
株式等譲渡所得割交付金				1,507	0.0	1,507	0.1	超過課税分				山振振	年度	収入	積			46,456	43,195
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	旧工特				過疎地	単年	度収支	立			3,261	-40,936
ゴルフ場利用税交付金				198,717	2.3	198,717	7.5	旧産炭				首都部	積立	金償還	金			21,581	43,464
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	中畿				近畿	上	償還	額			-	-
自動車取得税交付金				5,103	0.1	5,103	0.2	財政健全化等				一般職員	積立	金取崩し	額			258,000	80,000
軽油引取税交付金				-	-	-	-	指数表選定				教職員	実年	度収入	支			-233,158	-77,472
自動車税環境性能割交付金				1,273	0.0	1,273	0.0	財源超過				教職員	合	計	計			81	222,183
地方特例交付金等				35,931	0.4	35,931	1.3	旧新産〇				一般職員	一	般	職			81	222,183
個人住民税減収補填特例交付金				16,299	0.2	16,299	0.6	固定資産税				一般職員	一	般	職			81	222,183
自動車税減収補填特例交付金				670	0.0	670	0.0	うち純固定資産税				教職員	一	般	職			81	222,183
軽自動車税減収補填特例交付金				226	0.0	226	0.0	軽自動車税				教職員	一	般	職			81	222,183
子ども・子育て支援臨時交付金				18,736	0.2	18,736	0.7	市町村たばこ税				教職員	一	般	職			81	222,183
地方交付税				760,136	8.9	599,234	22.5	鉱産				教職員	一	般	職			81	222,183
普通交付税				599,234	7.0	599,234	22.5	特別土地保有税				教職員	一	般	職			81	222,183
特別交付税				160,902	1.9	-	-	法定外普通税				教職員	一	般	職			81	222,183
記震災復興特別交付税				-	-	-	-	目的税				教職員	一	般	職			81	222,183
(一般財源計)				2,752,979	32.3	2,592,077	97.3	法定目的税				教職員	一	般	職			81	222,183
交通安全対策特別交付金				1,883	0.0	1,883	0.1	入業湯				教職員	一	般	職			81	222,183
分担金・負担金				92,680	1.1	64,114	2.4	事業所				教職員	一	般	職			81	222,183
使用料				49,128	0.6	424	0.0	都市計画税				教職員	一	般	職			81	222,183
手数料				6,688	0.1	-	-	水利地益税等				教職員	一	般	職			81	222,183
国庫支出金				2,303,045	27.1	-	-	法定外目的税				教職員	一	般	職			81	222,183
国有提供交付金				-	-	-	-	旧法による税				教職員	一	般	職			81	222,183
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合				教職員	一	般	職			81	222,183
都道府県支出金				720,473	8.5	-	-	市業所				教職員	一	般	職			81	222,183
財産収				4,406	0.1	863	0.0	都市計画税				教職員	一	般	職			81	222,183
寄附金				196,097	2.3	-	-	水利地益税等				教職員	一	般	職			81	222,183
繰入金				318,407	3.7	-	-	法定外目的税				教職員	一	般	職			81	222,183
繰越金				532,694	6.3	-	-	旧法による税				教職員	一	般	職			81	222,183
諸収入				339,927	4.0	5,476	0.2	合				教職員	一	般	職			81	222,183
地方債				1,191,964	14.0	-	-	市業所				教職員	一	般	職			81	222,183
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	都市計画税				教職員	一	般	職			81	222,183
うち臨時財政対策債				138,564	1.6	-	-	水利地益税等				教職員	一	般	職			81	222,183
歳入合計				8,510,371	100.0	2,664,837	100.0	法定外目的税				教職員	一	般	職			81	222,183
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）											
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,521,816	1,413,703	基準財政需要額	2,122,920	2,044,820
人件費				693,068	8.6	595,998	595,384	21.2	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	1,980,531	1,813,382	標準税収収入額等	2,718,329	2,612,140
うち職員給与				371,221	4.6	306,123	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	財政力指数	0.69	0.68	財政収支比率(%)	1.7	1.7
扶助金				938,593	11.6	364,154	360,032	12.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	9.5	10.6	公債費負担比率(%)	9.5	10.6
公債				387,174	4.8	387,174	387,174	13.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-	-	判断実質赤字比率(%)	-	-
元利償還金				355,816	4.4	355,816	355,816	12.7	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
記一時借入金				31,358	0.4	31,358	31,358	1.1	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	比率実質公債費比率(%)	7.6	7.2	比率実質公債費比率(%)	7.6	7.2
(義務的経費計)				2,018,835	25.0	1,347,326	1,342,590	47.9	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	比将来負担比率(%)	68.7	67.8	比将来負担比率(%)	68.7	67.8
物件修費				673,397	8.3	538,639	421,061	15.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高	1,375,417	1,611,836	積立金高	1,375,417	1,611,836
維持補修費				38,411	0.5	36,919	36,919	1.3	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	現在高	569,408	51,438	現在高	569,408	51,438
補助費等				708,482	8.8	464,805	462,023	16.5	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	地方債現在高	7,930,760	7,094,612	地方債現在高	7,930,760	7,094,612
うち一部事務組合負担金				262,007	3.2	262,007	262,007	9.3	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	物件等購入保証の補償	-	-	物件等購入保証の補償	-	-
繰立金				506,853	6.3	443,761	443,761	15.8	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-
積立金				326,554	4.0	46,932	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	徴収現況	99.6	99.0	徴収現況	99.6	99.0
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率年減	99.4	98.8	率年減	99.4	98.8
前年度繰上充用金				-	-	-	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	純固定資産税	99.7	99.2	純固定資産税	99.7	99.2
投資的経費				3,803,451	47.1	783,922	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	歳入一般財源等	-	-	歳入一般財源等	-	-
うち人件費				48,158	0.6	-	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	歳入一般財源等	-	-	歳入一般財源等	-	-
普通建設事業費				3,546,812	43.9	759,851	2,706,354	21.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	経常収支比率	96.5 % (101.6 %)		経常収支比率	96.5 % (101.6 %)	
うち事業費				2,775,026	34.4	213,898	96.5 % (101.6 %)		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	減収現況	-	-	減収現況	-	-
うち単独				759,486	9.4	539,653	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率年減	99.6	99.0	率年減	99.6	99.0
記災害復旧事業費				256,639	3.2	24,071	24,071		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率年減	99.4	98.8	率年減	99.4	98.8
失業対策事業費				-	-	-	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率年減	99.7	99.2	率年減	99.7	99.2
歳出合計				8,076,413	100.0	3,662,304	4,061,062		区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	率年減	99.7	99.2	率年減	99.7	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	10,717 11,181 -4.1 %	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型	Ⅲ－2							
				面 積	口 密 度	57.93 185 km ²		令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	10,587 人 10,654 人 -0.6 %	10,515 人 10,590 人 -0.7 %	区分 平成27年国調 平成22年国調	43		4442	地方交付税種地	2－3							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)													熊 本 県		甲佐町								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比				第 1 次		851 16.4 1,160 22.3 3,180 61.3		1,018 18.5 1,281 23.2 3,215 58.3		区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
地 方 方 税		943,660	10.4	943,660		28.2				第 2 次						歳 入 総 額		9,066,756	10,139,794				
地 方 譲 与 税		64,172	0.7	64,172		1.9				第 3 次						歳 入 出 総 額		8,652,611	9,320,131				
利 子 割 交 付 金		393	0.0	393		0.0										歳 入 出 差 引		414,145	819,663				
配 当 割 交 付 金		1,626	0.0	1,626		0.0										翌年度に繰越すべき財源支		61,843	128,405				
株式等譲渡所得割交付金		1,086	0.0	1,086		0.0										単 年 度 収 支		352,302	691,258				
分離課税所得割交付金		-	-	-		-										積 立 金 取 崩 し 額		-338,956	251,310				
地方消費税交付金		186,611	2.1	186,611		5.6										繰 上 金 取 崩 し 額		22,843	504				
ゴルフ場利用税交付金		11,665	0.1	11,665		0.3										歳 入 出 差 引		-	-				
特別地方消費税交付金		-	-	-		-										実 質 単 年 度 収 支		197,075	28,937				
自動車取得税交付金		7,682	0.1	7,682		0.2										況		-513,188	222,877				
軽油引取税交付金		-	-	-		-										区 分		職員数(人)	給料月額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百 円)			
自動車税環境性能割交付金		1,917	0.0	1,917		0.1										一 般 職 員		116	320,740	2,765			
地方特例交付金等		18,551	0.2	18,551		0.6										一 般 職 員		-	-	-			
内個人住民税減収補填特例交付金		8,936	0.1	8,936		0.3										一 般 職 員		-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金		1,009	0.0	1,009		0.0										一 般 職 員		-	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金		308	0.0	308		0.0										一 般 職 員		-	-	-			
子ども・子育て支援臨時交付金		8,298	0.1	8,298		0.2										一 般 職 員		-	-	-			
地 方 交 付 税		2,337,412	25.8	2,100,709		62.7										等 合		116	320,740	2,765			
内普通交付税		2,100,709	23.2	2,100,709		62.7										ラ ス バ イ レ ス 指 数			91.7				
特別交付税		236,703	2.6	-		-										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
配 災 災 復 興 特 交 付 税		-	-	-		-										議 会 議 長		1	23.12.01	7,907			
(一 般 財 源 計)		3,574,775	39.4	3,338,072		99.7										市 区 町 村 長		1	23.12.01	5,930			
交通安全対策特別交付金		968	0.0	968		0.0										副 市 区 町 村 長		1	23.12.01	5,532			
分 担 金 ・ 負 担 金		93,367	1.0	-		-										教 育 長		1	23.12.01	3,157			
使 用 料 数		43,423	0.5	2,491		0.1										常 備 消 防 長		1	23.12.01	2,605			
手 数		7,607	0.1	-		-										小 学 校 教 員		10	23.12.01	2,373			
国 庫 支 出 金		2,019,308	22.3	-		-										中 学 校 教 員							
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-										議 会 議 長							
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-										議 会 副 議 長							
都 道 府 県 支 出 金		940,350	10.4	-		-										そ の 他							
財 政 収 入		29,741	0.3	6,701		0.2																	
寄 附 金		10,860	0.1	-		-																	
繰 上 金		276,940	3.1	-		-																	
繰 越 金		312,596	3.4	-		-																	
諸 収 入		50,797	0.6	17		0.0																	
地 方 債		1,706,024	18.8	-		-																	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-																	
うち臨時財政対策債		115,824	1.3	-		-																	
歳 入 合 計		9,066,756	100.0	3,348,249		100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)			区 分			令和元年度(千円)	平成30年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額	972,538	951,386
人 件 費		865,122	10.0	816,277		776,222	22.4						区 分		(A)	構 成 比	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額	3,076,606	3,030,693
うち職員給料		524,664	6.1	487,030		-							議 会		76,684	0.9			76,684		標 準 税 収 入 額 等	1,230,924	1,191,884
扶助		1,218,259	14.1	307,839		306,551	8.8						総 務 費		1,148,434	13.3	89,926 <th colspan="2">814,991</th> <th>標 準 財 政 規 模</th> <td>3,447,457</td> <td>3,421,960</td>		814,991		標 準 財 政 規 模	3,447,457	3,421,960
公 債		768,004	8.9	768,004		768,004	22.2						民 生 費		2,045,901	23.6	37,152 <th colspan="2">945,648</th> <th>財 政 力 指 数</th> <td>0.31</td> <td>0.31</td>		945,648		財 政 力 指 数	0.31	0.31
内元利償還金 <td>733,170</td> <td>8.5</td> <td colspan="2">733,170</td> <td>733,170</td> <td colspan="2">21.2</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">衛 生 費</th> <td>484,558</td> <td>5.6</td> <th colspan="2">92,491<th colspan="2">364,001</th><th>実 質 収 支 比 率 (%)</th><td>10.2</td><td>20.2</td></th>		733,170	8.5	733,170		733,170	21.2						衛 生 費		484,558	5.6	92,491 <th colspan="2">364,001</th> <th>実 質 収 支 比 率 (%)</th> <td>10.2</td> <td>20.2</td>		364,001		実 質 収 支 比 率 (%)	10.2	20.2
即一時借入金 <td>34,834</td> <td>0.4</td> <td colspan="2">34,834</td> <td>34,834</td> <td colspan="2">1.0</td> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">労 働 費</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"><th colspan="2">公 債 費 負 担 比 率 (%)</th><td>17.8</td><td>16.9</td></th>		34,834	0.4	34,834		34,834	1.0						労 働 費		-	-	<th colspan="2">公 債 費 負 担 比 率 (%)</th> <td>17.8</td> <td>16.9</td>		公 債 費 負 担 比 率 (%)		17.8	16.9	
(義 務 的 経 費 計)		2,851,385	33.0	1,892,120		1,850,777	53.4						農 林 水 産 業 費		249,768	2.9	128,242 <th colspan="2">105,131<th>判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)</th><td>-</td><td>-</td></th>		105,131 <th>判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)</th> <td>-</td> <td>-</td>		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費		708,369	8.2	569,078		308,806	8.9						商 工 業 費		307,046	3.5	260,471 <th colspan="2">41,395<th>断 欠 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)</th><td>-</td><td>-</td></th>		41,395 <th>断 欠 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)</th> <td>-</td> <td>-</td>		断 欠 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費		44,000	0.5	30,716		30,189	0.9						消 防 費		1,170,967	13.5	1,055,398 <th colspan="2">83,147<th>実 質 公 債 費 比 率 (%)</th><td>6.4</td><td>6.2</td></th>		83,147 <th>実 質 公 債 費 比 率 (%)</th> <td>6.4</td> <td>6.2</td>		実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	6.2
補 助 費		699,621	8.1	546,707		378,251	10.9						教 育 費		307,774	3.6	104,448 <th colspan="2">203,109<th>率 化 得 来 負 担 比 率 (%)</th><td>55.1</td><td>59.4</td></th>		203,109 <th>率 化 得 来 負 担 比 率 (%)</th> <td>55.1</td> <td>59.4</td>		率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	55.1	59.4
うち一部事務組合負担金		333,570	3.9	318,141		305,452	8.8						災 害 復 旧 費		1,012,595	11.7	623,763 <th colspan="2">392,303<th>積 立 金 高 特 定 目 的 的</th><td>1,201,559</td><td>875,791</td></th>		392,303 <th>積 立 金 高 特 定 目 的 的</th> <td>1,201,559</td> <td>875,791</td>		積 立 金 高 特 定 目 的 的	1,201,559	875,791
繰 出 金		611,975	7.1	504,957		483,408	14.0						公 債 費		1,080,880	12.5	106,530 <th colspan="2">768,004<th>調 債 償 還 金 高 特 定 目 的 的</th><td>167,940</td><td>60,512</td></th>		768,004 <th>調 債 償 還 金 高 特 定 目 的 的</th> <td>167,940</td> <td>60,512</td>		調 債 償 還 金 高 特 定 目 的 的	167,940	60,512
積 立 金		264,490	3.1	122,950		-							諸 支 出 金 <td>768,004</td> <td>8.9</td> <th colspan="2"><th colspan="2"><th>地 方 債 現 定 目 的 的</th><td>746,133</td><td>677,349</td></th></th>		768,004	8.9	<th colspan="2"><th>地 方 債 現 定 目 的 的</th><td>746,133</td><td>677,349</td></th>		<th>地 方 債 現 定 目 的 的</th> <td>746,133</td> <td>677,349</td>		地 方 債 現 定 目 的 的	746,133	677,349
投資・出資金・貸付金		-	-	-		-							前年度繰上充用金 <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"><th colspan="2"><th>-<td>11,177,465</td><td>10,204,611</td></th></th></th>		-	-	<th colspan="2"><th>-<td>11,177,465</td><td>10,204,611</td></th></th>		<th>-<td>11,177,465</td><td>10,204,611</td></th>		- <td>11,177,465</td> <td>10,204,611</td>	11,177,465	10,204,611
前年度繰上充用金		-	-	-		-							歳 出 合 計		-	-	<th colspan="2"><th>-<td></td><td></td></th></th>		<th>-<td></td><td></td></th>		- <td></td> <td></td>		
投資上の経費		3,472,771	40.1	234,415		-									8,652,611	100.0	2,391,891 <th colspan="2">3,900,943<th>債務負担行為 (支出予定額)</th><td>558,199</td><td>684,722</td></th>		3,900,943 <th>債務負担行為 (支出予定額)</th> <td>558,199</td> <td>684,722</td>		債務負担行為 (支出予定額)	558,199	684,722
うち人件費		67,362	0.8	127,885		3,051,431 千円							繰 合 計		633,130	7.4	2,714 <th colspan="2">24,714<th>取 上 金 実 質 的 な の も の</th><td>144,347</td><td>164,602</td></th>		24,714 <th>取 上 金 実 質 的 な の も の</th> <td>144,347</td> <td>164,602</td>		取 上 金 実 質 的 な の も の	144,347	164,602
内普通建設事業費		2,391,891	27.6	-		-							管 営 上 水 道		21,155	0.2	会 再 差 引 収 支		4,714 <th>収 益 事 業 収 入</th> <td>-</td> <td>-</td>		収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助		1,801,596	20.8	36,764		88.1 % (91.1 %)							事 業 工 業 用 水 道		-	-	計 加 入 世 帯 数 (世 帯)		1,663 <th>地 土 開 発 基 金 現 在 高</th> <td>-</td> <td>-</td>		地 土 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独		589,300	6.8	90,126		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							業 交 通		-	-	の 被 保 険 者 数 (人)		2,764 <th>徴 収 現 年 度 計</th> <td>99.0</td> <td>91.9</td>		徴 収 現 年 度 計	99.0	91.9
災害復旧事業費		1,080,880	12.5	106,530		-							等 電 気		-	-	状 況		94 <th>市 町 村 民 税</th> <td>99.3</td> <td>96.8</td>		市 町 村 民 税	99.3	96.8
失業対策事業費		-	-	-		-							保 険 者 数 (人)		-	-	被 保 険 者 { 1人当り		1,663 <th>純 固 定 資 産 税</th> <td>98.6</td> <td>86.9</td>		純 固 定 資 産 税	98.6	86.9
歳 出 合 計		8,652,611	100.0	3,900,943		4,315,088 千円							出 の 他		125,718	1.5	出 国 民 健 康 保 険 出 産 業 <th colspan="2">374<td></td><td>99.1</td><td>96.4</td></th>		374 <td></td> <td>99.1</td> <td>96.4</td>			99.1	96.4

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	15,149 16,981 -10.8 %	人 口 密 度	544.67 28 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅳ－O				
									令 2. 1. 1	14,677 人	14,574 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	43	4477	地方交付税種地	2－1				
									平 31. 1. 1	15,027 人	14,931 人	第 1 次	3,097	3,510	熊 本 県	山 都 町						
									増 減 率	-2.3 %	-2.4 %	第 2 次	37.9	38.9								
												第 3 次	1,262	1,453								
													15.5	16.1								
													3,805	4,053								
													46.6	45.0								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)																			令和元年度(千円)			平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																		
地 方 方 税	1,201,456	8.5	1,201,456	17.3																		
地 方 譲 与 税	248,040	1.8	248,040	3.6																		
利 子 割 交 付 金	592	0.0	592	0.0																		
配 当 割 交 付 金	2,449	0.0	2,449	0.0																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,637	0.0	1,637	0.0																		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																		
地 方 消 費 税 交 付 金	257,261	1.8	257,261	3.7																		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,219	0.1	8,219	0.1																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,670	0.2	27,670	0.4																		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,909	0.0	6,909	0.1																		
地 方 特 例 交 付 金 等	24,463	0.2	24,463	0.4																		
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,799	0.0	2,799	0.0																		
内 自動車税減収補填特例交付金	3,636	0.0	3,636	0.1																		
内 軽自動車税減収補填特例交付金	302	0.0	302	0.0																		
内 子ども・子育て支援臨時交付金	17,726	0.1	17,726	0.3																		
地 方 交 付 税	5,682,645	40.2	5,172,427	74.3																		
内 普通 交 付 税	5,172,427	36.6	5,172,427	74.3																		
特 別 交 付 税	510,218	3.6	-	-																		
記 震災復興特別交付税	-	-	-	-																		
(一 般 財 源 計)	7,461,341	52.8	6,961,123	99.8																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,512	0.0	1,512	0.0																		
分 担 金 ・ 負 担 金	86,195	0.6	-	-																		
使 用 料	84,717	0.6	-	-																		
手 数 料	21,689	0.2	-	-																		
国 庫 支 出 金	2,334,170	16.5	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金	9,067	0.1	9,067	0.1																		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	2,474,186	17.5	-	-																		
財 政 収 入	69,095	0.5	-	-																		
寄 附 金	51,516	0.4	-	-																		
繰 上 金	122,970	0.9	-	-																		
繰 越 金	394,088	2.8	-	-																		
繰 上 金	441,891	3.1	19	0.0																		
地 方 債	580,550	4.1	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	201,550	1.4	-	-																		
歳 入 合 計	14,132,987	100.0	6,961,721	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)																			令和元年度(千円)			平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率				区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,421,509	1,405,089	基 準 財 政 需 要 額	6,550,361	6,507,728		
人 件 費	1,882,616	13.8	1,756,431	-	1,749,288	24.4				区 分 <td>決 算 額</td> <td>構 成 比</td> <th>(A)のうち 普通建設事業費</th> <th>(A)の 充当一般財源等</th> <td>標 準 税 収 入 額 等</td> <td>1,741,323</td> <td>1,730,775</td> <td>標 準 財 政 規 模</td> <td>7,115,300</td> <td>7,242,622</td>	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標 準 税 収 入 額 等	1,741,323	1,730,775	標 準 財 政 規 模	7,115,300	7,242,622		
う ち 職 員 給 与	1,114,613	8.2	1,033,729	-	-	6.6				議 会 費	89,344	0.7	-	89,344	財 政 力 指 数	0.22	0.21	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	12.1		
扶 助 金	1,367,034	10.1	470,243	470,089	6.6	13.1				総 務 費	1,412,922	10.4	92,819	1,165,478	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
内 債 費	949,259	7.0	936,002	936,002	13.1	12.4				民 生 費	3,043,167	22.4	13,849	1,840,805	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.8	5.3	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	16.6	25.5		
元 利 償 還 金	901,224	6.6	888,231	888,231	12.4	0.7				衛 生 費	939,720	6.9	98,346	887,101	積 立 金 調 査	1,115,574	1,002,645	現 在 高 特 定 目 的 債	315,896	316,431		
利 子	47,239	0.3	46,975	46,975	0.7	12.5				労 働 費	1,757	0.0	-	1,757	債 務 負 担 予 定 額 (支出予定額)	907,724	743,281	保 証 ・ 補 償 費	145,810	169,726		
一 時 借 入 金 利 子	796	0.0	796	796	0.0	0.0				農 林 水 産 業 費	1,640,502	12.1	175,040	643,786	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	98.5	93.8	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	99.0	95.7		
(義 務 的 経 費 計)	4,198,909	30.9	3,162,676	3,155,379	44.0	15.0				商 工 業 費	537,604	4.0	143,542	345,668	地 方 債 現 在 高	8,266,464	8,587,138	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-		
物 件 費	1,761,851	13.0	1,263,742	1,074,554	15.0	0.2				土 木 費	1,334,349	9.8	1,127,413	373,624	債 務 負 担 予 定 額 (支出予定額)	907,724	743,281	保 証 ・ 補 償 費	-	-		
維 持 補 修 費	66,246	0.5	57,829	15,863	0.2	0.2				消 防 費	363,534	2.7	11,212	355,639	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
補 助 費 等	1,863,565	13.7	1,049,488	898,715	12.5	5.5				教 育 費	745,218	5.5	112,492	675,368	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	98.5	93.8	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	99.0	95.7		
うち一部事務組合負担金	302,349	2.2	302,349	281,529	3.9	3.9				災 害 復 旧 費	2,537,491	18.7	-	448,204	現 行 市 町 村 民 税	99.0	95.7	純 固 定 資 産 税	97.8	91.4		
繰 上 金	1,297,767	9.5	1,092,954	896,769	12.5	0.2				公 債 費	949,259	7.0	-	936,002	地 方 債 現 在 高	8,266,464	8,587,138	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-		
繰 出 金	92,525	0.7	70,797	-	-	-				諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 予 定 額 (支出予定額)	907,724	743,281	保 証 ・ 補 償 費	-	-		
積 立 金	92,525	0.7	70,797	-	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 予 定 額 (支出予定額)	907,724	743,281	保 証 ・ 補 償 費	-	-		
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	-	-	-	-				歳 出 合 計	13,594,867	100.0	1,774,713	7,762,776	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-				繰 合 計	1,480,227	10.4	177,413	1,302,814	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	98.5	93.8	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	99.0	95.7		
投 資 的 経 費	4,312,204	31.7	1,065,290	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,041,280 千円	84.3 % (86.8 %)				公 合 計	180,000	1.3	17,741	162,259	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
う ち 人 件 費	100,646	0.7	96,410	経 常 収 支 比 率	84.3 % (86.8 %)	0.2				営 業 費	165,538	1.1	16,538	149,000	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	98.5	93.8	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	99.0	95.7		
普 通 建 設 事 業 費	1,774,713	13.1	77,148	84.3 % (86.8 %)	0.2	0.2				事 業 費	73,500	0.5	7,350	66,150	地 方 債 現 在 高	8,266,464	8,587,138	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-		
う ち 補 助 金	901,541	6.6	464,222	84.3 % (86.8 %)	0.2	0.2				観 光 費	2,460	0.0	246	2,214	債 務 負 担 予 定 額 (支出予定額)	907,724	743,281	保 証 ・ 補 償 費	-	-		
う ち 車 庫 助 成	788,031	5.8	464,222	84.3 % (86.8 %)	0.2	0.2				上 水 道 費	211,554	1.5	21,155	190,400	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
記 災 害 復 旧 事 業 費	2,537,491	18.7	448,204	84.3 % (86.8 %)	0.2	0.2				ベ ー 国 民 健 康 保 険 料	847,175	6.1	84,717	762,458	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	98.5	93.8	徴 収 現 行 市 町 村 民 税	99.0	95.7		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-				の 他	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,266,464	8,587,138	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-		
歳 出 合 計	13,594,867	100.0	7,762,776	84.3 % (86.8 %)	0.2	0.2				出 合 計	1,480,227	10.4	177,413	1,302,814	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	11,994 12,715 -5.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0			
								増減率	11,791 11,934 -1.2%	人 人 %	11,596 11,769 -1.5%	区分	平成27年国調	平成22年国調				
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次	1,603 27.4 1,096	1,704 28.8 1,143				
												第2次	18.8 3,141 53.8	19.3 3,078 51.9				
区分								決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		
												区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○×		
地方								1,014,676	13.7	1,014,676	25.6	普通	1,014,676	100.0	2,324	低開炭○×	収 入 出 入 	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	4,673 5,062 -7.7%	人 口 密 度	34.08 137 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
									令 2. 1. 1	4,545 人	4,537 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	43		4841	地方交付税種地	2-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									平 31. 1. 1	4,614 人	4,608 人	増 減 率	第 1 次	395 18.3	455 20.5	熊本市				津奈木町	
									第 2 次	485 22.4	505 22.8	第 3 次	1,282 59.3	2.158 56.7	区 分				令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区 分									決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 指 定 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造 旧 工 特 産 業 構 造 低 開 発 産 業 構 造 山 産 振 興 産 業 構

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は専業を就業人口総数とし、分業不業の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をもとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	9,791 10,554 -7.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－〇	
				面 積	口 密 度	165.86 59	km ² %	令2.1.1. 平31.1.1. 増減率	9,429 9,591 -1.7%	9,374 9,552 -1.9%	区分	平成27年国調	平成22年国調	43	5058	地方交付税種地	2－1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)											第1次	1,160 23.6 1,218 24.8 2,527 51.5	1,241 24.0 1,297 25.1 2,636 50.9	熊本県 多良木町				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		旧 新 産 業 特 別 工 業 振 興 税 等	低 開 発 地 域 振 興 税 等	山 産 物 振 興 税 等	過 疎 地 域 振 興 税 等	近 畿 道 市 町 村 振 興 税 等	財政健全化等 指数表選定 財源超過					
地 方 方 税		805,178	11.2	805,178	20.9			普 通 税	805,178	100.0	-	-	-	-	収 入 総 額	7,178,955	7,223,409	
地 方 譲 与 税		80,681	1.1	80,681	2.1			法 定 普 通 税	805,178	100.0	-	-	-	-	歳 入 出 差 引	6,807,019	6,822,830	
利 子 割 交 付 金		468	0.0	468	0.0			市 町 村 民 税	362,855	45.1	-	-	-	-	翌 年 度 繰 越 す べ き 財 源	371,936	400,579	
配 当 割 交 付 金		1,938	0.0	1,938	0.1			内 所 得 割 等	15,111	1.9	-	-	-	-	実 年 度 収 支	42,703	74,783	
株式等譲渡所得割交付金		1,295	0.0	1,295	0.0			法 人 均 等 割 等	298,214	37.0	-	-	-	-	繰 上 金 取 崩 し	329,233	325,796	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-			固 定 資 産 税	21,572	2.7	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し	3,437	-71,574	
地方消費税交付金		171,448	2.4	171,448	4.4			軽 自 動 車 税	27,958	3.5	-	-	-	-	実 年 度 収 支	1,344	1,677	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-			市 町 村 た ば こ 税	333,748	41.5	-	-	-	-	繰 上 金 取 崩 し	-	396,498	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			特 別 土 地 保 有 税	331,365	41.2	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し	-	-	
自動車取得税交付金		8,462	0.1	8,462	0.2			法 定 外 普 通 税	42,015	5.2	-	-	-	-	実 年 度 収 支	4,781	326,601	
軽油引取税交付金		-	-	-	-			目 的 的 税	66,560	8.3	-	-	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金		2,112	0.0	2,112	0.1			内 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	102	300,084	2,942
地方特例交付金等		9,509	0.1	9,509	0.2			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金		2,471	0.0	2,471	0.1			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金		1,111	0.0	1,111	0.0			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
軽自動車税減収補填特例交付金		206	0.0	206	0.0			合 計	805,178	100.0	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	96.9	-
子ども・子育て支援臨時交付金		5,721	0.1	5,721	0.1			内 入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
地 方 交 付 税		2,906,776	40.5	2,709,950	70.2			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
内普通交付税		2,709,950	37.7	2,709,950	70.2			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
特別交付税		196,826	2.7	-	-			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	96.9	-
記震災復興特別交付税		-	-	-	-			合 計	805,178	100.0	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
(一般財源計)		3,987,867	55.5	3,791,041	98.2			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
交通安全対策特別交付金		838	0.0	838	0.0			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
分担金・負担金		72,880	1.0	-	-			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	96.9	-
使用料		107,037	1.5	-	-			合 計	805,178	100.0	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
手数料		6,012	0.1	-	-			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
国庫支出金		846,855	11.8	-	-			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
国有提供交付金		-	-	-	-			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	96.9	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			合 計	805,178	100.0	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
都道府県支出金		773,872	10.8	-	-			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
財産収		85,264	1.2	66,217	1.7			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
寄附		32,225	0.4	-	-			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	96.9	-
繰入		15,725	0.2	-	-			合 計	805,178	100.0	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
繰越		400,579	5.6	-	-			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
繰越		123,848	1.7	608	0.0			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
諸収入		725,953	10.1	-	-			旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	96.9	-
地方債		-	-	-	-			合 計	805,178	100.0	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			事 業 計 画 税	-	-	-	-	-	-	職 員 臨 時 公 職	-	-	-
うち臨時財政対策債		119,153	1.7	-	-			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	等 合 計	102	300,084	2,942
歳 入 合 計								7,178,955	100.0	3,858,704	100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)			区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	850,189	836,632
人 件 費		971,308	14.3	880,606	808,201	20.3				議 会 費		78,572	1.2	-	78,572	基 準 財 政 需 要 額	3,563,512	3,532,187
うち職員給与		535,337	7.9	472,661	-	-				総 務 費		952,314	14.0	10,870	752,494	標 準 税 収 入 額 等	1,071,187	1,055,872
扶助		1,224,189	18.0	330,128	330,128	8.3				民 生 費		2,114,950	31.1	-	1,026,291	標 準 財 政 規 模	3,900,290	3,908,823
公 債		566,515	8.3	545,039	545,039	13.7				衛 生 費		590,772	8.7	8,205	534,160	財 政 力 指 数	0.24	0.23
内元利償還金		535,713	7.9	515,688	515,688	13.0				農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	8.4	8.3
翌一時借入金利子		30,802	0.5	29,351	29,351	0.7				労働 費		-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	19.3
(義務的経費計)		2,762,012	40.6	1,756,608	1,683,368	42.3				商 工 業 費		655,489	9.6	217,661	302,516	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費		868,001	12.8	615,272	498,458	12.5				商 工 業 費		108,275	1.6	7,977	80,779	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費		78,415	1.2	68,893	68,893	1.7				消 木 費		650,113	9.6	413,570	310,438	比 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	9.1
補助費等		1,088,017	16.0	842,838	735,121	18.5				消 防 費		495,994	7.3	282,722	206,972	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	41.7	49.3
うち一部事務組合負担金		325,116	4.8	325,054	323,187	8.1				教 育 費		447,125	6.6	13,746	406,199	積 立 金 財 政 調 査	1,077,997	1,076,653
繰 出 金		748,973	11.0	654,062	528,649	13.3				災 害 復 旧 費		146,900	2.2	-	9,363	現 在 金 目 的 的	503,153	501,079
繰 立 金		109,950	1.6	74,796	-	-				公 債 費		566,515	8.3	-	545,039	特 定 目 的 的	721,086	618,152
投資・出資金・貸付金		50,000	0.7	50,000	-	-				諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,438,365	5,248,125
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-				前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 他 の 実 質 的 な も の	187,768	169,117
投資の経費		1,101,651	16.2	190,354	経常経費充当一般財源等計	-				歳 出 合 計		6,807,019	100.0	954,751	4,252,823	債務負担行為の (支出予定額)	955,877	1,576,450
うち人件費		21,392	0.3	21,392	3,513,661千円	-				繰 公 合 計		991,062	会 実 質 収 支	93,405	124,407	取 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費		954,751	14.0	180,991	88.3%	(91.1%)				営 業 費		242,089	会 再 差 引 収 支	124,407	1,506	土 地 開 発 基 金 現 在 高	168,000	168,000
うち補助		321,587	4.7	59,132	(減収補填債(特例分)	-				事 下 水 道 費		161,389	業 上 水 道 費	2,542	2,542	徴 収 現 計	99.0	95.5
うち補助		542,604	8.0	109,964	及び臨時財政対策債除く)	-				等 工 業 用 水 道 費		-	業 上 水 道 費	103	103	合 計	99.1	96.4
記災害復旧事業費		146,900	2.2	9,363	歳 入 一 般 財 源 等	-				の 他		124,106	災 害 復 旧 費	1	1	市 町 村 民 税	98.6	93.6
失業対策事業費		-	-	-	4,624,759千円	-				出 の 他		463,478	保 険 給 付 費	350	350	純 固 定 資 産 税	98.4	93.1
歳 出 合 計								6,807,019	100.0	4,252,823								

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	3,985 4,375 -8.9 %	人 口 密 度	48.37 82 km ² 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	1-0											
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	平成27年国調	平成22年国調	第1次	第2次	第3次	462 23.1 492 24.6 1,043 52.2	501 23.6 533 25.1 1,090 51.3	43	5066	熊本市 湯前町	地方交付税種地	2-2									
区分				市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況			区分											令和元年度（千円）	平成30年度（千円）							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工特											低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職
地方方税		262,484	7.3	262,484	14.3	普通税	262,023	99.8	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
地方譲与税		29,317	0.8	29,317	1.6	法定普通税	262,023	99.8	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
利子割交付金		142	0.0	142	0.0	市町村民税	109,255	41.6	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
配当割交付金		594	0.0	594	0.0	内個人均等割	5,768	2.2	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
株式等譲渡所得割交付金		397	0.0	397	0.0	所得割	91,713	34.9	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	7,711	2.9	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
地方消費税交付金		65,647	1.8	65,647	3.6	固定資産税	114,325	43.6	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	109,563	41.7	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	16,821	6.4	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
自動車取得税交付金		3,313	0.1	3,313	0.2	市町村たばこ税	21,622	8.2	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
自動車税環境性能割交付金		825	0.0	825	0.0	特別土地保有税	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
地方特例交付金等		4,012	0.1	4,012	0.2	法定外普通税	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
内個人住民税減収補填特例交付金		1,097	0.0	1,097	0.1	目的税	461	0.2	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
自動車税減収補填特例交付金		434	0.0	434	0.0	入業湯所税	461	0.2	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
軽自動車税減収補填特例交付金		83	0.0	83	0.0	事業所税	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
子ども・子育て支援臨時交付金		2,398	0.1	2,398	0.1	都市計画税	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
地方交付税		1,543,158	43.2	1,459,767	79.8	水利地益税等	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
内普通交付税		1,459,767	40.8	1,459,767	79.8	法定外目的税	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
特別交付税		83,391	2.3	-	-	旧法による税計	262,484	100.0	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
記震災復興特別交付税		-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
(一般財源計)		1,909,889	53.4	1,826,498	99.8	非常勤公務災害	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	退職手当	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
分担金・負担金		19,079	0.5	-	-	事務機共同	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
使用料		47,858	1.3	-	-	税務事務	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
手数料		2,992	0.1	-	-	老人福祉	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
国庫支出金		317,677	8.9	-	-	伝染病	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
国有提供交付金		-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
都道府県支出金		384,716	10.8	-	-	退職手当	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
財産収		64,560	1.8	3,478	0.2	事務機共同	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
寄附金		23,300	0.7	-	-	税務事務	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
繰入		84,424	2.4	-	-	老人福祉	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
繰越		208,489	5.8	-	-	伝染病	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
繰越		56,984	1.6	410	0.0	議員公務災害	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
地方債		455,073	12.7	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	退職手当	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
うち臨時財政対策債		53,273	1.5	-	-	事務機共同	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
歳入合計		3,575,041	100.0	1,830,386	100.0	税務事務	-	-	-	旧新産特	旧工特	低開発	旧産炭	山振炭	過疎都	近畿部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務員	教員	臨時職	等合	ラセバイレ	レス指数	60	172,560	2,876
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）									区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）									
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		290,854	287,713										
人件費				552,574	16.4	524,001	27.3	-	27.3	一般会費	69,525	2.1	-	69,525	-	69,525	基準財政需要額		1,752,164	1,723,531										
うち職員給与				304,449	9.0	287,334	-	-	-	総務費	512,924	15.2	50,893	400,606	50,893	400,606	標準税収入額等		360,049	357,152										
扶助				458,516	13.6	163,867	8.7	163,837	8.7	民生費	860,104	25.5	-	482,651	-	482,651	標準財政収支規模		1,873,089	1,863,945										
公債				266,204	7.9	257,117	13.6	257,117	13.6	衛生費	139,067	4.1	-	133,825	-	133,825	財政力指数		0.17	0.17										
元利償還金(元金)				253,214	7.5	244,635	13.0	244,635	13.0	労働費	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)		8.5	8.9										
元利償還金(利子)				12,990	0.4	12,482	0.7	12,482	0.7	農林水産業費	336,539	10.0	92,693	164,777	92,693	164,777	公債費負担比率(%)		11.2	9.7										
記一時借入金(利子)				-	-	-	-	-	-	商工費	425,414	12.6	351,964	66,693	351,964	66,693	判断実質赤字比率(%)		-	-										
(義務的経費計)				1,277,294	37.9	944,985	49.7	944,985	49.7	土木費	328,213	9.7	197,058	162,402	197,058	162,402	連結実質赤字比率(%)		-	-										
物件費				433,937	12.9	359,601	15.5	359,601	15.5	消防費	15,257	3.7	15,257	115,811	15,257	115,811	比率実質公債費比率(%)		4.2	3.8										
維持補修費				12,995	0.4	8,936	0.5	8,936	0.5	教育費	278,051	8.2	65,280</																	

令和元年度 決算状況		人口 増減率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	2,232 2,405 -7.2 %	人口 密度	190.96 12	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,166 2,221 -2.5 %	2,156 2,212 -2.5 %	産業構造			区分	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
歳入の状況 (単位：千円・%)													第1次	311	353	熊本県			5074	地方交付税種地	2-1
区分													第2次	29.4	31.1						
決算額													第3次	214	243						
構成比													20.2	21.4							
構成一般財源等													532	540							
構成比													50.3	47.5							
市町村税の状況 (単位：千円・%)																					
区分																					
収入																					
普通																					
地方消費税																					
ゴルフ場利用税																					
特別地方消費税																					
自動車取得税																					
軽油引取税																					
自動車税環境性能割																					
地方特例交付金																					
内個人住民税減収補填特例交付金																					
内自動車税減収補填特例交付金																					
内軽自動車税減収補填特例交付金																					
内子ども・子育て支援臨時交付金																					
地方交付税																					
内普通交付税																					
内特別交付税																					
内震災復興特別交付税																					
(一)一般財源計																					
交通安全対策特別交付金																					
分担金・負担金																					
使 用 料																					
手数料																					
国庫支出金																					
国有提供交付金																					
(特別区財調交付金)																					
都道府県支出金																					
財産収入																					
寄附金																					
繰上金																					
繰越金																					
諸収入																					
地方債																					
うち減収補填債(特例分)																					
うち臨時財政対策債																					
歳入合計																					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分																					
決算額																					
構成比																					
充当一般財源等																					
経常経費充当一般財源等																					
経常収支比率																					
区分																					
人件費																					
うち職員給与																					
扶 助 金																					
公 債 費																					
内元利償還金																					
内一時借入金利息																					
(義務的経費計)																					
物 件 費																					
維持補修費																					
補助費等																					
うち一部事務組合負担金																					
繰上金																					
繰立金																					
投資・出資金・貸付金																					
前年度繰上充用金																					
投資的経費																					
うち人件費																					
内普通建設事業費																					
内うち補助																					
内うち単独																					
内災害復旧事業費																					
内失業対策事業費																					
歳出合計																					
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分																					
決算額																					
構成比																					
(A)のうち																					
普通建設事業費																					
充当一般財源等																					
基準財政収入額																					
基準財政需要額																					
標準税収入額																					
標準財政規模																					
財政力指数																					
実質収支比率(%)																					
公債費負担比率(%)																					
健全実質赤字比率(%)																					
断全連結実質赤字比率(%)																					
比率化将来負担比率(%)																					
積立金																					
特定目的																					
地方債現在高																					
物件等購入																					
保証・補償																					
実質的なもの																					
収 益 事 業 収 入																					
土地開発基金現在高																					
徴収計画																					
現 現 計																					
半 年 一 計																					
(%)																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況					平成27年度国調 平成22年度国調 人口増減率 面積 人口密度	1,055 1,205 -12.4 252.92 4	人 人 人 km ² 人	区分	住民基本台帳人口 平成27年度 平成22年度 増減率	うち日本人 平成27年度 平成22年度 増減率	産業構造			都道府県名 43 熊本県		団体名 5112 五木村	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次 23.9 101 278 55.8	第2次 20.3 22.2 288 53.3	第3次 20.3 22.2 288 53.3	平成27年度国調		平成22年度国調		熊本市 五木村 地方交付税種地		
区分		平成27年度国調		平成22年度国調															
区	分	平	成	平	成														
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等の 指定状況									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課税		旧新産× 低開免× 旧工特× 山産炭× 過首振× 近畿都× 中業部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
区分		収入		済額		構成比		超過課											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母集団総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当た平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	3,422 3,681 -7.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I - O
								令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	3,442 人 3,514 人 -2.0 %	3,436 人 3,508 人 -2.1 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	43		5121	地方交付税種地	2 - 2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)											第 1 次	337 19.7 418	362 20.2 446	熊本県		山江村		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第 2 次	24.4 958	24.9 980	区 分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
地 方 方 税		226,199	6.2	226,199	12.5					第 3 次	55.9	54.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)		指 定 指 定 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 譲 与 税		42,927	1.2	42,927	2.4								区 分		旧 新 産 産 ×			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年国調 平成22年国調 増減率	3,698 4,249 -13.0 %	人 口 密 度	207.58 18 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-1
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	3,585 3,699 -3.1 %	3,582 3,696 -3.1 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	43	5139	地方交付税種地	2-2
区 分									第1次	305 18.1 408	355 19.8 476	第2次	24.2 976	26.5 963	熊本市 球磨村			
区 分									第3次	57.8	53.7	指定団体等 の指定状況			令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
市町村税の状況（単位：千円・％）									収入			支出			令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
区 分									収入			支出			令和元年度（千円）		平成30年度（千円）	
普 通 税									255,054	99.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		4,525,111	3,944,350
市 町 村 民 税									88,609	34.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		4,277,527	3,658,244
内 所 得 割 税									5,295	2.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		247,584	286,106
法 人 均 等 割 税									77,295	30.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		161,432	193,688
法 人 均 等 割 税									4,230	1.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		86,152	92,418
法 人 均 等 割 税									1,789	0.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		161,432	193,688
固 定 資 産 税									135,577	53.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-32,256	16,923
軽 自 動 車 税									133,641	52.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		113,734	69,373
市 町 村 た ば こ 税									13,817	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
鉅 額 産 品 税									17,051	6.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		110,000	127,000
特 別 土 地 保 有 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-28,522	-40,704
法 定 外 普 通 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
目 的 的 税									687	0.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
法 定 目 的 的 税									687	0.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
内 入 業 所 税									687	0.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		67	189,074
事 業 所 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
都 市 計 画 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
水 利 地 益 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
法 定 外 目 的 的 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
旧 法 に よ る 税									-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		-	-
合 計									255,741	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎疎× 首都× 近畿× 中部×			歳入総額		67	189,074
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）					
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																		

令和元年度 決算状況				人 口	平成27年国調 平成22年国調 増減率	15,523 16,638 -6.7%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅳ-0	
				面 積	人口密度	159.56 97	km ²	令2.1.1 平31.1.1 増減率	15,302 15,571 -1.7%	人 人 %	区分 平成27年国調 平成22年国調	43 5147				
歳入の状況（単位：千円・％）												熊本県 あさぎり町		地方交付税種地	2-1	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次 第2次 第3次				1,778 22.8 1,760 22.6 4,245 54.5		1,966 24.0 1,812 22.2 4,400 53.8		
地 方 税				1,297,592	11.2	1,297,576	20.9									
地 方 譲 与 税				129,674	1.1	129,674	2.1									
利 子 割 交 付 金				693	0.0	693	0.0									
配 当 割 交 付 金				2,875	0.0	2,875	0.0									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,927	0.0	1,927	0.0									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-									
地 方 消 費 税 交 付 金				258,466	2.2	258,466	4.2									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				5,171	0.0	5,171	0.1									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金				15,326	0.1	15,326	0.2									
軽 油 引 取 税 交 付 金				3,826	0.0	3,826	0.1									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				19,596	0.2	19,596	0.3									
地 方 特 例 交 付 金 等				5,155	0.0	5,155	0.1									
内 部 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				2,014	0.0	2,014	0.0									
自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				339	0.0	339	0.0									
軽 自 動 車 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				12,088	0.1	12,088	0.2									
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金				4,628,839	40.1	4,396,348	70.9									
地 方 交 付 税				4,396,348	38.1	4,396,348	70.9									
内 部 普 通 交 付 税				232,491	2.0	-	-									
特 別 交 付 税				-	-	-	-									
税 費 災 害 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)				6,363,985	55.1	6,131,478	98.8									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,464	0.0	1,464	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金				102,514	0.9	37,209	0.6									
使 用 料 手 数 料				96,768	0.8	179	0.0									
国 庫 支 出 金				1,226,946	10.6	-	-									
有 限 公 司 等 の 出 資 金				-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金				985,817	8.5	-	-									
財 産 取 入 金				184,389	1.6	32,917	0.5									
寄 附 金				155,723	1.3	-	-									
繰 上 入 金				611,348	5.3	-	-									
繰 越 金				623,630	5.4	-	-									
諸 収 入 金				71,706	0.6	717	0.0									
地 方 債				1,118,200	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-									
うち臨時財政対策債				193,200	1.7	-	-									
歳 入 合 計				11,552,256	100.0	6,203,964	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,372,272	1,328,002
人 件 費				1,668,465	15.3	1,369,649	1,366,122	21.4	議 会 費 <td>109,303</td> <td>1.0</td> <td>-</td> <td>106,303</td> <td>基 準 財 政 需 要 額<td>5,773,356</td><td>5,729,216</td></td>	109,303	1.0	-	106,303	基 準 財 政 需 要 額 <td>5,773,356</td> <td>5,729,216</td>	5,773,356	5,729,216
うち職員給 助費				977,230	9.0	749,089	-	-	総 務 費 <td>1,957,863</td> <td>18.0</td> <td>319,510</td> <td>1,252,568</td> <td>標 準 税 収 入 額<td>1,712,887</td><td>1,653,650</td></td>	1,957,863	18.0	319,510	1,252,568	標 準 税 収 入 額 <td>1,712,887</td> <td>1,653,650</td>	1,712,887	1,653,650
扶 公 金 債 費				2,010,978	18.5	529,754	527,889	8.3	民 生 費 <td>3,434,261</td> <td>31.5</td> <td>81,392</td> <td>1,550,550</td> <td>財 政 力 指 数<td>6,302,506</td><td>6,384,579</td></td>	3,434,261	31.5	81,392	1,550,550	財 政 力 指 数 <td>6,302,506</td> <td>6,384,579</td>	6,302,506	6,384,579
元利償還金(元 子 利 子)				1,245,948	11.4	1,186,242	1,186,242	18.5	衛 生 費 <td>469,855</td> <td>6.4</td> <td>3,607</td> <td>672,908</td> <td>実 質 収 支 比 率(%)<td>9.8</td><td>9.2</td></td>	469,855	6.4	3,607	672,908	実 質 収 支 比 率(%) <td>9.8</td> <td>9.2</td>	9.8	9.2
元利一時借入金 金利子				55,405	0.5	55,405	55,405	0.9	労 働 費 <td>953,620</td> <td>8.7</td> <td>-</td> <td>385,409</td> <td>公 債 費 負 担 比 率(%)<td>15.4</td><td>16.0</td></td>	953,620	8.7	-	385,409	公 債 費 負 担 比 率(%) <td>15.4</td> <td>16.0</td>	15.4	16.0
(義 務 的 経 費 計)				4,925,391	45.2	3,085,645	3,080,253	48.2	農 林 水 産 業 費 <td>179,256</td> <td>1.6</td> <td>52,405</td> <td>116,929</td> <td>判 断 実 質 赤 字 比 率(%)<td>-</td><td>-</td></td>	179,256	1.6	52,405	116,929	判 断 実 質 赤 字 比 率(%) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
物 件 費				1,055,334	9.7	847,736	763,781	11.9	商 工 業 費 <td>1,004,581</td> <td>9.2</td> <td>514,026</td> <td>701,403</td> <td>断 続 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)<td>-</td><td>-</td></td>	1,004,581	9.2	514,026	701,403	断 続 連 結 実 質 赤 字 比 率(%) <td>-</td> <td>-</td>	-	-
維 持 補 修 費				90,770	0.8	77,748	77,748	1.2	土 木 費 <td>408,410</td> <td>3.7</td> <td>42,867</td> <td>355,242</td> <td>実 質 公 債 費 比 率(%)<td>8.3</td><td>8.5</td></td>	408,410	3.7	42,867	355,242	実 質 公 債 費 比 率(%) <td>8.3</td> <td>8.5</td>	8.3	8.5
補 助 費				1,317,643	12.1	1,025,099	817,089	12.8	消 防 費 <td>873,139</td> <td>8.0</td> <td>308,716</td> <td>611,764</td> <td>率 化<td>-</td><td>-</td></td>	873,139	8.0	308,716	611,764	率 化 <td>-</td> <td>-</td>	-	-
うち一部事務組合負担金				469,784	4.3	469,742	469,742	7.3	教 育 費 <td>37,298</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>7,067</td> <td>財 政 収 支 比 率(%)<td>5,636,922</td><td>5,589,117</td></td>	37,298	0.3	-	7,067	財 政 収 支 比 率(%) <td>5,636,922</td> <td>5,589,117</td>	5,636,922	5,589,117
繰 上 入 金				1,102,442	10.1	971,829	951,205	14.9	災 害 復 旧 費 <td>1,245,948</td> <td>11.4</td> <td>-</td> <td>1,186,242</td> <td>積 立 金<td>3,344,973</td><td>3,402,803</td></td>	1,245,948	11.4	-	1,186,242	積 立 金 <td>3,344,973</td> <td>3,402,803</td>	3,344,973	3,402,803
繰 越 金				548,938	5.0	342,154	-	-	公 債 費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>現 立 金<td>10,416,990</td><td>10,489,333</td></td>	-	-	-	-	現 立 金 <td>10,416,990</td> <td>10,489,333</td>	10,416,990	10,489,333
投資・出資金・貸付金				113,786	1.0	113,786	-	-	諸 支 出 金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>地 方 債 特 定 目 的<td>-</td><td>-</td></td>	-	-	-	-	地 方 債 特 定 目 的 <td>-</td> <td>-</td>	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の<td>877,300</td><td>1,007,483</td></td>	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の <td>877,300</td> <td>1,007,483</td>	877,300	1,007,483
投 資 の 経 費				1,745,230	16.0	604,971	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	計	歳 出 合 計	10,899,534	100.0	1,707,932	7,068,968	債 務 負 担 比 率 (支 出 予 定 額)	732,209	473,614
うち人件費				32,253	0.3	32,253	5,690,076	千円	繰 公 合 計	1,350,110	12.4	144,872	129,275	取 上 金	-	-
普通建設事業費				1,707,932	15.7	597,904	88.9%	(91.7%)	営 下 水 道	339,547	3.1	-	-	益 事 業 収 入	-	-
うち補助 うち単独				327,227	3.0	45,604	-	-	事 業 上 水 道	205,025	1.9	2,278	2,278	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
災害復旧事業費				1,373,999	12.6	545,594	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	業 病 院	42,643	0.4	3,983	3,983	徴 収 現 率	98.8	93.1
失業対策事業費				37,298	0.3	7,067	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	等 工 業 用 水 道	136,389	1.3	111	111	計	99.5	98.2
歳 出 合 計				10,899,534	100.0	7,068,968	歳 入 一 般 財 源	千円	出 の 他	626,506	5.8	360	360	市 町 村 民 税	97.8	98.0
														純 固 定 資 産 税	97.7	87.7

令和元年度 決算状況				人口 増減率	7,739 8,314 -6.9%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2	
				面積 人口密度	67.58 115	km ²	令2.1.1 平31.1.1 増減率	7,129 7,290 -2.2%	7,050 7,220 -2.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調			
歳入の状況（単位：千円・％）												43	5317	地方交付税種地	2-1
												熊本県	若北町		
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				区分		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）
												区		令和元年度（千円）	平成30年度（千円）